

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員
会記録

< 第 2 号 >

平成21年第6回沖縄県議会（11月定例会）

平成21年12月16日（水曜日）

沖 縄 県 議 会

観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会〈第2号〉

開会の日時

年月日 平成21年12月16日 水曜日
開 会 午前10時2分
散 会 午後3時7分

場 所

第5委員会室

議 題

- 1 参考人からの説明聴取（沖縄観光の現状と課題について）
- 2 陳情第75号、第136号及び第141号
- 3 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（沖縄観光の現状と課題について）
- 4 観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立（新石垣空港整備事業の進捗状況について）
- 5 閉会中継続審査（調査）について

出席委員

委員 長	比 嘉 京 子	さん
副委員 長	辻 野 ヒロ子	さん
委 員	座喜味 一 幸	君
委 員	新 垣 良 俊	君
委 員	新 垣 哲 司	君
委 員	仲宗根 悟	君
委 員	高 嶺 善 伸	君

委員 玉城 ノブ子 さん
委員 金城 勉 君
委員 平良 昭一 君
委員 新垣 安弘 君

委員外議員 なし

欠席委員

なし

説明のため出席した者の職・氏名

(参考人) (沖縄観光の現状と課題について)

沖縄観光の未来を考える会会長 新垣 安男 君

(補助者) (沖縄観光の現状と課題について)

白石 武博 君

中村 聡 君

観光商工部長 勝目 和夫 君

観光交流統括監 知念 英信 君

観光企画課観光まちづくり調整監 村山 剛 君

観光振興課長 下地 芳郎 君

土木建築部長 仲田 文昭 君

新石垣空港統括監 新垣 盛勇 君

道路街路課長 新里 末守 君

空港課班長 嘉手納 良文 君

新石垣空港課長 栄野川 盛信 君

○比嘉京子委員長 ただいまから、観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会を開会いたします。

陳情第75号外2件、本委員会付議事件観光の振興及び新石垣空港の建設促進

並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立に係る沖縄観光の現状と課題について、新石垣空港整備事業の進捗状況について、参考人からの説明聴取について及び閉会中継続審査・調査についてを一括して議題といたします。

本日の説明員として、観光商工部長及び土木建築部長の出席を求めています。

また参考人として、沖縄県観光の未来を考える会会長新垣安男氏の出席をお願いしております。

まず初めに、参考人からの説明聴取について審査を行います。

休憩いたします。

(休憩中に、参考人着席。その後、参考人から申し出があった補助者の出席等について協議した結果、補助者の出席等について意見の一致を見た。)

○比嘉京子委員長 再開いたします。

お諮りいたします。

参考人から申し出のあった補助者の出席及び説明につきましても、休憩中に御協議したとおりに取り計らうことに御異議はありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

休憩いたします。

(休憩中に、補助者着席。)

○比嘉京子委員長 再開いたします。

参考人及び補助者の皆様、本日は御多忙のところ御出席いただきましてまことにありがとうございます。

参考人等から説明を求める前に、委員会の審査の進め方について御説明申し上げます。

まず、新垣安男参考人等から御説明をいただいた後、委員から参考人等に対して質疑を行うことにしております。

なお、参考人等が発言しようとするときは、あらかじめ委員長の許可を得な

ければならず、発言は沖縄観光の現状と課題についての範囲内で行うこととなっております。

また、本日は委員会が参考人等の説明を聞く場でありますので、参考人等が委員に対して質疑をすることはできませんので御承知おきください。

それでは、新垣安男参考人から沖縄観光の現状と課題について簡潔に御説明をお願いいたします。

○新垣安男参考人 本日、御招致をいただきました沖縄観光の未来を考える会の新垣でございます。今回は、沖縄観光の現状と課題について説明する機会をいただいたことを本会として大変ありがたく思っております。また、感謝申し上げます。しかし、15分という非常に短い時間の中で説明するにはやはり限界があり、十分な理解が得られるかどうかわかりませんが精一杯やりたいと思います。ただ、今回十分な説明ができなかった部分につきましては、私どもは週1回ミーティングを実施しております。そういった中に、きょうおられる皆さんが参画をいただき、定期的な意見交換ができれば私どもにとっても非常に有益なことになるのではないかと思っておりますので、ぜひ御検討いただきたいと思っております。

時間も少ないので、早速説明に移らせていただきます。皆さんのお手元に配付した資料がございますけれども、これをもとにお話をさせていただきます。沖縄観光の現状と課題についてというのが7枚ございます。そのほかに、参考資料として私どもの沖縄観光の未来を考える会のリーフレット、A4版の見開きが入っております。その中に、私どもの沖縄観光の未来を考える会の本年度の活動状況が入っております。それと、9月25日に総決起大会を開催しましたけれども、そのときのチラシも入れてあります。それから、12月15日の沖縄タイムスの経済面の記事のスクラップがあります。それともう一つ、沖縄国際映画祭、それから沖縄アジア音楽祭の沖縄県との協働モデルという参考資料、以上が皆さんのお手元に行っていると思っております。そういうことの資料をもとにしながらかお話しさせていただきます。

それでは、早速、現状と課題についてという2ページ目ですけれども、まず私どもの観光の未来を考える会というものを皆様が御存じなのかどうかということも、私も認識しておりませんので、とりあえず紹介をさせていただきます。私どもは、2006年の沖縄観光コンベンションビューローの縮小の動向を経て、県知事選、観光マニフェスト発表会の開催を機会に業界27団体が団結して同年10月に発足をいたしました。毎年、1000人規模の総決起大会を中心に、常時、業界間の連携と行政への施策提言を実施しております。参考資料をごらんいた

できればいいと思います。来年2月には、現政権の観光マニフェスト検証会を開催したいと考えております。それでは、早速、現状と課題説明、3ページにまいりたいと思います。まず、現在の危機的な状況というのを、私ども業界と皆様が現状認識を共有したいと考えています。現在の状況というのは、観光入客数、ことしの目標630万人に対して、今私どもが推測しているのは560万人ぐらいまでに推移をし、激減するのではないかと非常に危機感を強めております。それに伴い、観光収入額も8.8%ほどの減少になるのではないかと。このことは資料1をごらんいただけますか、資料1というグラフがあります。入域観光客数と観光収入のグラフがございます。これは、昭和47年から現在までの観光入客と、それから観光収入のグラフなんですけれども、6ページの資料1です。これは、皆さん御存じのように沖縄の観光の状況というのはほとんど右肩上がりに推移をしておりますけれども、その中でも2度ほど大きな危機がありました。これは、昭和52年のポスト沖縄海洋博覧会、それからポスト九州・沖縄サミットと、それからアメリカ同時多発テロ事件の平成12年、平成13年という部分です。この大きな危機というものがありましたけれども、それ以上の危機がことし来ているということをぜひ認識をしていただきたいと思います。というのは、前年比で今560万人ということは、約40万人の入域観光客数が減少することです。目標値に対して、70万人の減少になるということです。こういう減少は本当にポスト沖縄海洋博覧会時に匹敵するような現象であります。沖縄海洋博覧会の落ち込みというのは倒産が相次いで、非常に悲惨な事件が多くありました。そういうときに、やはり官民挙げてキャンペーンを実施してV字回復をしたわけですけれども、そのときの状況、それからアメリカ同時多発テロ事件の状況とことしの状況はまた違うということをご皆様にぜひ認識していただきたい。というのは、今回の低迷の原因というのが世界同時不況による旅行消費の長期的冷え込み、それから新型インフルエンザ騒動の過剰報道による風評被害等々があるのですけれども、前回の2件に関しましては沖縄県以外は元気だったのです。沖縄に対して、やはり来れる状況でした。今回の状況というのは、全国的に疲弊をしているという状況で沖縄だけではない。だから、沖縄がいかに頑張ってもほかから沖縄に来れる状況ではないというのが現状としてあるわけです。そういう部分をぜひ理解をいただきたいと思います。この観光収入額の減少というのが何につながるかというと、県民の生活、雇用に対して失業率が1%以上の影響が出るのではないかと。この失業率が1%という約1万人に匹敵すると言われております。こういう危機的な状況というのがどう改善していけるのかというのは、私どもも日々いろんな業界で話をしておりますけれども、やはり私どもとしては行政を含めての協働と連携というのが一

番大事だと考えております。そういう中で、緊急対策として効果的な誘客プロモーションへの経済支援がぜひ必要だと考えております。例えば、来年3月開催の沖縄国際映画祭、沖縄国際アジア音楽祭を沖縄文化祭と名づけて開催するなど、県内外で沖縄をPRでき、需要の即効性が高いものへの財政補助が急務だと考えています。それから、受入事業所への支援策実施における県内外需要関係、これは継続的な緩和策として離島を含む県内イベントーマラソン、自転車や地域受け入れトピック、お祭りとかそういうものを協働で盛り上げることで目的型の旅行商品が造成支援にもつながり、リピーターの旅行需要の喚起になるだろうということです。

次に、環境に配慮した次世代の観光旅行の促進事業を支援すると。本来の沖縄を生かしたエコツーリズム推進を生かした新しい旅行スタイルの提案に対して、県や地域行政も連携したカーボンオフセット旅行や電気自動車のインフラストラクチャー整備などを事業化していくということです。それから、中長期の戦略として、行政、政治と業界が特別な委員会をもって実現をする仕組みづくりが必要だと思います。一つ目として海外インバウンド戦略を見越した那覇空港の新滑走路建設や、大型コンベンション施設の整備、それからエコ旅行減税の事業化、エコカー減税、それからエコ家電、エコポイントなどの旅行の観光版ということです。それから、休暇取得緩和に関する法案の制定、旅行機運の機会の増進、それから滞在日数の長期化、観光収入の増加につなげるということです。そういう部分を含めまして、私ども沖縄観光の未来を考える会としての提言、参考意見としてまず一つは民と学、それから官、政の4つが連携して、そういう事業を実現していきたいと。業界だけではなくて、行政だけでもなくそれぞれの知恵と労働力、財力を合わせて、一緒になってそういうものを実現していきたいと。特に、いろんな危機的な状況のときに一体感を持って行動できたというのが時局を乗り越えられた大きな原因だと考えております。それから、特に活動するときの財源というか、予算、特に沖縄の観光収入に匹敵するような予算、観光予算40億円の確保という、それをぜひ実現したい。観光収入4000億円に対しての1%、約40億円を予算化していきたいと考えています。業界では約1%の財源確保というのは常に念頭において予算化をしております。特に、会社経営も同様ですけれども、約2%から3%の広告予算を計上しております。そういった意味でも、県として、やはり4000億円の収入に対して、1%、40億円の観光予算というのは当然ではないかと私たちも考えております。それから、今、執行機関としてある沖縄観光コンベンションビューローとの連携を強化することによって、効果的な予算執行を実現することができるのではないかと考えています。特に、会計年度の変更というものができれば、

その検討もぜひお願いしたいと。というのは、一番沖縄が弱い4月、5月、6月という時期が会計年度の変更によって、月またがりによってなかなか思うように執行できていかないという、毎年直面することなんですけれども、そういうことの改善も図っていきたいと思っています。

以上、申し上げてまいりましたけれども、ここにおられる委員の皆様にご協力をいただき、この経済危機を乗り越えることで沖縄はさらに磨かれ、美しい島となるはずです。どうか、私どもの意見を参考にさせていただき、県民の雇用確保と、自然豊かな観光地をいつまでも残していきたいと考えています。

○比嘉京子委員長 参考人の説明は終わりました。

これより参考人等に対する質疑を行います。

なお、質疑、答弁に当たっては挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することのないよう簡潔にお願いいたします。

質疑はありませんか。

新垣安弘委員。

○新垣安弘委員 今、御説明の中で、要は40億円の予算がという具体的でわかりやすいのですが、あともう一点、アメリカ同時多発テロ事件のときの落ち込みがあります。そのときに、恐らく具体的な対応をとっている部分があると思うのです。そのときとの関連で、そのときの対応が今のこれからやることに対して参考になることがあれば、よりまた具体的に今回もこうしてみようというのも出てくると思うのです。そこら辺で、アメリカ同時多発テロ事件の落ち込みのときにとられた関係機関の具体的な対応についてお聞かせ願えれば、これからやることに対しての参考になるかと思うのですが、それを少しお願いできますか。

○新垣安男参考人 アメリカ同時多発テロ事件、風評被害というか、そういうものについては各旅行社、それから航空会社も含めてかなり大きなダメージを受けたのですけれども、ただこれは実際に沖縄自体は風評であって、それをどう払拭するかということで、そういう事実を、現状をどうして伝えるかということが非常に大変だったので、私どもみんなで協力をして、各地域に全部飛んで行って現状説明というのをやらせていただきました。それは、当然行政も含めて、ミス沖縄も含めて、業界を挙げて各地域に行って現状を説明をしたと、沖縄は大丈夫だと。県知事のメッセージも含めて、そういう行動を大々的に行いました。そういう部分での効果というのがかなり即効的に出てきたので、翌

年のV字回復につながったのではないかと思います。その際にも行政の大きな予算の投入、もちろん民間もそういうものは一緒になってやったのですけれども、やはりリードしていく行政の大きな予算というものは非常に大きな力になったと思います。

○新垣安弘委員 そのときの具体的な行政の、そのことについての予算の投入ということに関しては、どの程度の規模だったのでしょうか。

○白石武博補助者 先ほどあったように、あのときは沖縄以外は全く平穏な状態で、沖縄だけが風評被害でこういうことになったということで、発地の旅行会社、航空会社、それから国の皆さんも含めて、このファンデーションを一つまとめてやっていこうというより、オールの世界で沖縄の風評被害に対して立ち向かっていこうという動きが、これは国、それから、きょうおいでの県議会議員の一部の皆さんもこの理不尽な状況を打破しようという形で動いていただいたということがございます。予算規模そのものというのはいろいろなものでやられているはずなので、僕らとしてはあずかり知れません。ただ、先ほど冒頭であったように今回は民間も非常に痛んでいて、全世界が痛んでいるという状況の中で、沖縄が大変な状況だということは重々理解していたつもりです。10ページ目にも書いてありますけれども、余力のあった旅行会社、それから航空会社という沖縄の観光に貢献してきた我々のパートナーの方々も相当痛んでおりまして、我々民間業界、民間のパワーというのは非常に細っているという状況であります。したがって、こういうときがあるからこそ、我々も出すべきものは出していきながらやっていきたいと思っておりますが、財政の支援、これはそもそもの1%くらいは、我々のホテルは一私はホテル屋でありますけれども、1%程度旅行会社の協力会に積み上げて、それで再生産のために使っていくということをずっとやっております。したがって、観光行政の中で観光が約4300億円、県の経済に寄与しているというのであれば、まずはやはり1%程度の予算の確保をしながら、民間の力と合わせてやっていくということが急務ではないかなとそう考えているというところでもあります。今もそういう形でやっているのですけれども、なかなか発地も含めてうまく突破できない、ブレイクスルーできないというような状況でありまして、そういうときに沖縄県がこうやるぞという形で大きなフラッグを立て、民間集まれという形でやっていただくということが我々に希望と力を与えていただけますので、まずはその形というのですか、それをぜひ進めていく後押しをお願いしたいというところで思っていたきたい。したがってアメリカ同時多発テロ事件のときとは

大きく危機の要素、ダメージの大きさは同じでありますけれども、もしかしたらそれは大きいかもしれません。その内部の様相というのはかなり違っているということを御理解いただきたいと思っています。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。
金城勉委員。

○金城勉委員 先ほどの説明で大変な危機というお話があったのですけれども、この今の円高の状況の中で、海外旅行は非常にいいチャンスだと言われていのですけれども、その辺の影響というのは皆さんつかんでおりますか。

○白石武博補助者 100円を切ったところから大体影響が出始めます、傾向的には。この90円がさらに加速するというのが状況であります。我々の産業は、ある意味、物は売っていませんけれども、人を連れてくるという点においては国際競争の中にいる輸出産業だと、イメージの輸出産業だと考えております。したがって、この円高というのがずっと続くというのは大きな痛手になります。それからもう一つは、インバウンドを進めていくという、これからの中国、アジアのマーケット開発でもありますけれども、これについても円高にあわせて比較的旅行の商品を買われる方からすると高くなりますので、これに対しても大きな影響が出てくると。この円高が非常に我々にとって痛いということは、これは常識的にそういう形になっております。

○金城勉委員 具体的な数字例年とも、この比較においてそれがそう具体的に数字にあらわれているというデータなどもございますか。

○白石武博補助者 ことしに関しては、すべてが同時にきていますので、まずは不況、不況で消費が細る、それから政治の皆さんの不安定感も含めて世の中に広がっている。そういうときは、当然、消費というのはディフェンシブルに、非常に生活本位に走ります。その中で、ことしはエコポイント、エコ家電、エコカーという形で、産業振興という面で考えて国が施策を打っている中で細った可処分所得が家電型に流れている。そうすると、旅行という商品というのは言ってみれば後回しになっていくと。そこにもってきて高速道路の週末低廉化ということが出てきますから、当然のごとく近場で済ませようという話になってきますので、それで全体的にことし1年間弱い。そして、県の皆さんも非常

に緊急対策をやっていただいで7月ぐらいまで大変戻し基調でよかったのです。ところが、8月の新型インフルエンザの騒動、これの第1号が沖縄で死者が出て。そのときに、沖縄が全国の20倍の蔓延率であるということ全国のマスコミが流布し、その結果、沖縄がまるで新型インフルエンザのグランドゼロのような状態で市場のほうを席卷して、それから8月後半及び9月に対しては極端にお客さんが細って10月へと突入している中で、おっしゃっているような円高というものが追い打ちをかける状態になって今の現況に至っているというところでございます。幸い、新型インフルエンザにつきましては、影響はだんだん薄れてはいるわけですが、その後うるま市での暴行致死事件でありますとか、普天間の基地問題でありますとか、沖縄をうたう、沖縄が出てくるテレビメディアの放送というのがプラスの面が全く出てこない。悪い話ばかりがずっと出てきている中で、円高というものが追い打ちをかけているという状況で、この状況からすると1月以降も非常に危機感をもって臨まないといけないという状況であります。したがって、3月の先ほどの沖縄国際映画祭、沖縄国際アジア音楽祭のようなよいイベント、それからプロ野球のキャンプであるとか、桜祭りでありますとか、実は沖縄には非常にナイスピックがたくさんあるわけでありまして、奥武山球場の供用開始でありますとか、そういう部分を一つ一つばらばらに出していくのではなくて、市場、あるいはマーケットのほうにそれを総合的に、一体的に、しかも官も民も一緒になって沖縄のよいところをプラスのイメージで発信していく、そういうものをしっかり立てていかなければならないと。それをやっていくには、組織化と一定額の予算が必要であると考えております。先ほど、我々の協働モデルと言っておりますけれども、これも協働と書いてあるのは行政の皆さんにやっていただきたいことだけを言っているのではなくて、我々もこういうことをやりたいので御一緒させていただきたいと。この沖縄観光を考える未来会の中心というのはリクエストするだけではなくて、我々もみずから動きましようというのが我々のコンセプトでありまして、したがって、今回ここに参上しましたのもそういう形で官民一体になったモデルというものをつくって、新しい行政、政治の進め方、我々民間の業務の進め方で観光という産業を1ランクも、2ランクも沖縄県の本物の真ん中の柱にしていく、行動を共にしていきたいと考えております。ぜひ御協力をお願いしたいと思います。

○金城勉委員 大変な状況だと思います。これは、今の沖縄海洋博覧会のとくと違うというのは、やはりそういう世界的な経済不況のあおりを受けて、特に去年から1年たった今、影響を受けているのは日本が一番厳しい状況にあると

言われております。だから、そういう意味では全国的な規模でそういうものが起こっているということは、やはり国の経済対策、成長戦略というものが示されないの見通しが立ってこない、なかなかそういう形での観光への波及効果というものは出てこないという厳しい見方をせざるを得ないのです。そういう意味でも、やっぱり政治の責任というのは大きいなと考えております。ただ一方で、手をこまねいていてもいけませんので、今おっしゃった、その沖縄独自のイベントの予定です、いわゆる沖縄国際アジア音楽祭、あるいは沖縄国際映画祭等々のイベントも予定されておまして、この成功に導く、あるいはまたそれを一つのきっかけにして振興に結びつけていくという意味では、皆さんの目から見てこのイベントの取り組み状況はどうか。

○新垣安男参考人 今、私ども観光関連の担当者を含めて、県それから関係者といろいろミーティングをしているのですけれども、どうしてもいろんな意味でおくれぎみなどころがあります。そういう部分を、それはなぜかというといろんな情報がお互いに共有できていないという部分がありますので、そういう部分をもう少し緊密にコミュニケーションをとりながらやるということは非常に大事だと思っておりますので、そういうことを私ども提言をしております。一緒にやっていくという部分を理解していただきたいということです。そういうことでやっていけば乗り切れると思っております。それと、やはり財源というか、そういうものへの支援というのが非常に大事だと思っておりますので、そういうところの協力もお願いしたい。当然、私たちもそういう部分に対する準備というか、一緒になって予算をつくっていくという動きはしていきたいと思っておりますので、そういうことも含めて一緒にやっていくことをやれば、そういうことが効果的にできるのではないかと考えております。

○白石武博補助者 これは、5ページの沖縄観光コンベンションビューローの会計年度、会計月のことなのですが、少しフォローをしますと、今のイベントを含めてよいイベントがたくさんございます、沖縄県主催。沖縄国際映画祭も吉本興業株式会社が主催で検討されていると聞いておりますが、成立過程が我々民間のほうに出てくるのに少し時間がかかってくる。沖縄観光コンベンションビューローの件についていうと、皆さんのほうで予算の承認をしていただく、3月の予算でやっと次年度の4月のものが決まります。ただし、我々はマーケットと一緒に動いていますので、実際4月からの観光プロモーションというのは1月、2月からやっている。したがって、皆様方の予算が決まった段階で、4月に用意ドンとやると、既に僕らは何カ月も前に動いていて、

その執行機関である沖縄観光コンベンションビューローの動きというのは何カ月もおくれてしまうという、これは古くて実は新しい問題がございまして、ずっとのことです。したがって、これは仮の話ですけれど、これはできるかどうかわかりませんが、沖縄観光コンベンションビューローの執行年度というのを7月から6月にして、この3月の議会で皆様が決められるのも、観光予算に関しましては、鳩山内閣総理大臣が言っていますけれども、1年3カ月予算のようなものをつくって、来年の6月までを決めると。それを永遠と繰り返していけば同じ財源でも我々と協働ができる、組み合わせができるので非常に効果的な観光行政ができるのではないのでしょうかということをごとうたっております。これはある意味、ものが決まって我々と一緒に動くという時間のタイミングと情報の公開、共有の時間というのがかなりすべてにおいて発生しているということがございます。これを何とか解消して御一緒できませんかということをお願いしたいと思います。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。
仲宗根悟委員。

○仲宗根悟委員 一点だけ、今観光の現状と課題説明ということで受けたのですが、今県のほうも修学旅行の目減りが大分大きくきているということです。そこで、アンケートもとってみますとやっぱりマンネリ化しているということもありましたし、また戦跡地での説明とかいうのも時間が限られていて、どんどん行ってしまって、本当に平和学習をしに来たのですか、そんなに時間がとれなかったというようなアンケートなんかもあるのです。今の修学旅行のあり方、県の皆さんも団体補助という形で、目減りしない形ではいるのですが、皆さんの立場から見てこの修学旅行の皆さんをどう食いとめるか、あるいはどう寄せていただけるかというのは、経済界の皆さんから見てどういう感じをお持ちですか。

○新垣安男参考人 修学旅行については、私どもは堅調に動いていると思っています。ただし、少子化も含めて長期的にはどんどん減少していきたくらうとは見ています。ただ、ことしの全体的な数値というのは約40万人を超えるだろうと思っています。だから、そんなに大きな減少にはなっていないのですけれども、来年についてもほぼ同じくらいの修学旅行の皆さんがお見えになるだろうと。確かに集中しているという部分では、やはり皆さんに満足のいく観光ができていないという部分もあると思います。それは12月という、特に今月、航空

運賃がかなり安くなっている時期に集中をしているわけです。そういう中に来た生徒たちはかなり厳しい状況も出てきていると思います。そういう面では、一極集中するということに問題があるということなのです。そういうところをなるべく分散化させるということ、私どもも今平準化といっているのですけれども、それを目指しているのですけれども、その辺はやはり旅行費用との問題があってなかなかうまくいかないのですけれども。できるだけ修学旅行については、今行程の中で分散をさせていく、当然、民泊とういのですか、そういう部分とかいろいろな体験が今ふえておりますので、そういう部分でそれぞれの学校にあった体験、体験学習なりを対応しているというところでございます。もう一つは、各修学旅行に対して、県外の、例えば鹿児島県とか九州も含めて、そういう営業を一生懸命やっている地域が多くなってきています。ですから、全国で修学旅行、獲得競争に走っているのもあるので、そういう面で沖縄の魅力というものをさらに磨いていかないと、そういう減少につながっていくだろうという危機感を持っています。

○中村聡補助者 現状、修学旅行のクラス単位ということで分散化されて、他都道府県に行ったり、沖縄に来たりという方がいらっしゃるのですけれども、それ以外に大変我々が今危惧しているのが九州新幹線の問題なのです。航空運賃で沖縄に来るより新幹線で九州のほうを回ったほうが安いのです。そういう案内がどんどん出てきている。その部分について、沖縄は離島であり飛行機しか使えないという状況は大変つらい立場にあります。それと、ことしの4月以降、来年度です。手数料というのが航空会社から出ているのですけれども、それが経営の状況の中で一部手数料が半額以下になる。そうすると、旅行社は修学旅行者をお連れするときに利益を出さなくてははいけない。利益が出ない構造の中で、今学校側の要望で沖縄に来ていたのが、そういうことでしたら九州に移っていきますという、こういう話がどんどん出始めています。これは、新型インフルエンザが今回起こったときにも同じような現象が起こってしまして、沖縄に向いていたのがほかの都道府県にどんどん振りかわっていく、そういう現象が出てきます。そうすると、今修学旅行で何とか一部の、その何か月間の収入というのを得ることによって持ちこたえているホテルというのが、一気に経営基盤の脆弱な状況の中で大変苦しい状況になってくる。そうすると、次に出てくるのがリストラ、人員削減、こういう問題がすぐ目の前まで来ているのを私たち大変危惧しております。今、私は那覇市内のホテルを経営しておりますので、現状の数字として、それが目の前に来ております。先月、先々月の修学旅行が約4校減りました。それだけで収入が五、六百万円落ちます。そういう状

況の中では人をとて雇っていけないというのが現状となっていて、修学旅行に関しましては、今後、少子化の中で難しくなっていくのと一緒に、今度はコストが上がっていく。そうすると、そのエリアからの上限額というのが決まっていますから、公立の学校というのは沖縄に来るよりも大量に送客ができる中で、コストが落ちる陸路で移動というのが出てくるようになってくるのです。こういうふうな部分の中で沖縄に来たほうがこれだけ勉強ができて、これだけのものができるのだという話をしていくためには、広告活動、沖縄の中でどういうことがされているのだというのをいっぱい出していくための予算というのがどうしても必要になってくる。そういう中で、先ほどの1%の予算の確保というようなお願いをさせていただいている次第でございます。

○白石武博補助者 修学旅行に関しましては、後で修学旅行が減ったエリアは確実に観光地としてのブランドが落ちていきます。これは、修学旅行というのが我々からするとリードマーケットでありまして、この方々が一回目に沖縄を体験し、非常に感受性の豊かな時期に沖縄というものを感動し、また大人になって帰ってくるという、これは数字はとらえていませんけれども、これが落ちていったあと、数年後には必ず観光地というのはだんだんと求心力というものが落ちていくというのが傾向としてあります。したがって、我々は今のお客さんであるのと同時に、将来のお客さんであると考えていますので、将来的に大変危惧をするファクターの一つだということを御理解いただきたいと。あと1点、最後になりますが、中長期でこれは国のほうに言うべき話かもしれませんが、ことしはエコ家電、エコカーで財政支援、国の施策としてありました。来年は、どうも聞きましたらエコおうちというのが出るらしいのですけれども、エコツアーというのは、エコ何とかというのができるはるか以前からあります。なぜ観光庁ができ、観光基本法が制定され、観光によって外需型の産業から内需型の産業へ転換をするという国の大きな流れに我々大変期待をしております。したがって、一時期、旅行減少というようなこと、あるいは休暇法の制定なるものがうたわれましたけれども、今回はどうもそうではなかったようでございますけれども、最低限、次年度はエコおうちと聞いたことのないようなものまで出てくる、エコというのに対しての支援活動が出るのであれば、最低限エコツアー、あるいはカーボンオフセット型ツアーのような環境対象型の旅行商品に関しては、少なくともそのラインナップの中に乗せていただいても当然ではなかろうかと私どもは考えています。今の国の中の大きな話の中で観光立国というのがうたわれ、沖縄県はそれ以前に観光立県というのがうたわれている中で、そのぐらいの施策というのが政治の皆さんで何とか突破していただ

けないかと与党の皆さん、野党の皆さん問わず、観光というのが沖縄の経済、あるいは自立を立てていく大きな柱であることは、これは異論はないはずと私どもは考えておりますので、ぜひその辺に対して政治の力で何とか進めていただけないだろうかということをお願いしたいなということ。それから空港の問題については、やはり羽田の空港、オープンエア、オープンスカイの問題が出てくると座席の供給に関しての大きな変動がこれから発生してまいります。それについて、沖縄の那覇空港については今非常にいっぱい、いっぱいにある状態の中で、これがボトルネックになって、沖縄の観光、あるいは経済成長が阻害要因になってしまうということも十分に考えられるということも考えますと、ここにもう一つあります空港対策につきましてはぜひ早急な進捗をお願いしたいということと、着陸料、それからジェット燃料税等の航空運賃に対するコスト部分についての減免が5年に1回だと聞いておりますが、これにつきましては恒久的にさらなる減免という形で、我々が国際競争の中で勝っていける沖縄観光地というものをつくっていきたいと考えておりますので、ぜひこれは政治の皆さんのお仕事、大きなテーマだと考えておりますので、ぜひお願いを申し上げて私の補助者としての話とさせていただきます。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。

高嶺善伸委員。

○高嶺善伸委員 真剣に、沖縄観光の未来を考えておられるなとつくづく感じました。そこで、沖縄観光コンベンションビューロー、皆さんとの関係を見てもみますと、協議、提言をし、情報、通達、施策ということで、連携をとっているようですが、沖縄県からざっとですけれども年間10億円ぐらいろいろな委託費とか、誘客であるとかいろいろな事業費を出しているわけです。そういう金の出し方、執行の仕方も含めて、皆さんと沖縄観光コンベンションビューローとの連携というのはどれぐらいとれているのですか。

○新垣安男参考人 日々、私ども沖縄観光コンベンションビューローとは月1回の定例の会議を開いておりますので、そこで情報交換をしているのですけれども、やはりそれだけでは十分ではないのですけれども、特にいろいろな意味での執行については、やはり情報開示というのがかなりおくれるので、決定がおくれるという部分なので、そういう部分が私どもにくる段階が非常に遅いという、常にそうなっているので、その辺を少し改善していきたいなと思います。なるべく早目に私たちに情報を開示してほしいという、そういう部分

で一緒になってやっていく中で少しずつ支障が出てくる、私たちの準備期間というのが、非常に間近になってきているというのが問題なのです。先ほど、白石武博補助者からもあったのですけれども、やはり予算の執行時期というのが、特に年度がわりになるときに非常に問題になって、その予算を執行していく中の情報というものは、常に早目、早目に開示していただければなど、そういうところの問題が生じております。それ以外は、いろんな意味で意見交換ができてきている部分はうまくいっているのではないかと思います。

○高嶺善伸委員 皆さんが御指摘のように、緊急な誘客キャンペーンをしないと大変だなということで、6月議会に緊急の誘客対策事業の補正予算を組んだのです、7億5000万円ぐらい。この事業については、例えばこういうことをやれば誘客効果が出てくる、こういう支援が必要ではないかという積み上げの中で、そういう予算が出てきたと思うのですが、今回の予算の効果、それは今皆さんが非常に懸念しているV字型にするための効果というものは、この7億5000万円というのはどのように評価してタイアップしていこうと思っておられますか。

○白石武博補助者 7億5000万円を緊急でやっていただいたことに対して、我々は大変希望を持ちました。その中で、中身を一つ一つひもとくと、ただ間近、間近ということで、緊急の中で現場に合わせていくという部分で、行政の皆さんが大変御苦労されていたことも了解しています。私どもも、その点もありまして、何度も意見聴取がありまして、一緒に会議をしてひざ詰めでやりいろいろなことをしたのですけれども、その結果先ほどちょっと冒頭で言ったのですけれども、7月はやや持ち直してやっとなんやら少し回復軌道かなというところで新型インフルエンザでボタンときたというところが現行で、やっとなんやら海岸で砂を積み上げたときに波がどんと来たという状況であります。したがって、7億5000万円についての評価については二重丸とはいいませんが、マルでございます。一つの部分でいうと、ただ手前、手前で現場合わせをしていきながらやっていく中でいうと、我々民間からするとそれまで必要かなというものとか、必要ではないというものもこれは緊急というところの部分でありまして、したがって今この7億5000万円という先ほどの1%の話とは若干質が違うのかなと考えています。ただ、例えば桜祭りは、毎年桜祭りであるわけで、そういうタイムスケジュールというのを我々としての提唱は3年なり、5年なりのタイムスケジュールの中でもう決まっていることをしっかり見据えて、例えば来年の全国高等学校総合体育大会ですとか、そういったイベントの

ことだけではなくて、いろんなファクターを沖縄の中で磨き上げることができるものを全部並べて、それを民間ができることはこうです、行政ができることはこうですということによって積み上げをしていくと、実をいうと7億5000万円とかそういう小さな金額で観光というものはやるべきではないと思っております。やはり、仕事をつくっていくという作業、商標をつくっていくという作業ですので、それなりの大きなフレームワークの中で観光事業者と観光振興課だけでやるのではなくて、我々のもう一つの側面は、沖縄の街全体をつくっていく全体の部分の中で横ぐしを刺した政策の振興という、例えば農業との連携の中でつくっていく。これは残念ながら、農業は農業予算、環境の話をするとはこれは環境予算ということで分かれてくるものですから、我々としてはいつもこの中でどこか話ししていいのかわからないと。それこそ最後のほうに申し上げたように、最後にワンストップサービシ的な観光振興に対する意志の塊みたいなものがあって、本来それが沖縄観光コンベンションビューローがそういう機能を果たしていただければ我々としては大変ありがたいと考えておりますが、今からすると執行を、県の皆さんの了解を得てつくられた計画に対しての執行を基本的に概念として持っていらっしゃるという、そここのところに立案とか、情報の収集とか、もう少し機能強化ができて、我々もそれにすっかりコミットできるような仕組み、それと非観光業の方々がその中に入ってくる、我々のもう一つの沖縄観光コンベンションビューローとの違いは、観光業に限らずやりましょうと。なぜならば、沖縄の県土づくりというのが、観光振興と同値だからと我々は考えております。したがって、観光事業者、あるいは観光関連事業者だけで観光振興はできないというのが我々の基礎的な考え方でありま。それなので、政治の皆さんも、行政の皆さんも、教育の皆さんも、非観光業の皆さんも一緒になって沖縄の観光を立てていく、そのことが豊かな沖縄の県土づくりに資すると我々は考えておりますので、その大きなフレームワークの中で、やはり約1%程度の予算の確保と、皆で協働できる協働モデルというのをぜひつくっていききたいと考えております。

○高嶺善伸委員 皆さんの緊急短期対策として、①、②、③があって今の厳しい状況の中で、誘客、いろいろなプロモーションなど含めて、非常に皆さんが懸念しているということ、提言していることがこういう緊急対策をやるか、沖縄観光コンベンションビューローとうまく密接に連携がとれていて、予算が効果的に生かせるのであれば40億円では足りないかもしれないけれども、それなりのそういった成果は出せるのかなと非常に期待はしているのです。それで、県、あるいは沖縄観光コンベンションビューロー等と含めて、皆さんのいろん

な提言をしていることを、今必要としている予算などが機能的に連携しているかどうか、あるいは機能的に連携してより効果を上げるためならどういうことをしてもらいたいという要望があったら聞かせてもらえませんか。

○白石武博補助者 まず短期で言えば、この期間の共有を皆さんでしていただけたらと、ベースで考えればです。短期対策、その1月から3月だけではなくて、1月から6月なら6月、来年も含めて、そこについて本当にひざ詰め1時間や2時間で御意見を聴取しましたという話ではなくて、きちんとした形で結論を出していくための立場を超えた、そういう会議を持つべきだと。緊急のときだけ集まるのはやめてくださいと僕はよく言うのです。緊急対策のときだけやるのではなくて、よいときも、悪いときも問題というのは常に会社経営はあるわけですし、したがって取締役会があり、定時ミーティングがあって、悪いときは悪いときなりにこれは緊急だというのがあるのですけれど、緊急のときだけ会議をして、非緊急のときはちょっとお茶を飲んで終わりというような世界になってしまっていることがありますので、その点はアメリカ同時多発テロ事件のときの、あのときも同じことを言ったのですけれども、やはり緊急のときも非緊急のときも定期的に会議をする。やはり、四半期ごとに会社経営というのは大体四期で分けますから、春、夏、秋、冬とです。皆さんも県議会がたしか4回くらいあったはずです。そのようなタイムスケジュールで、今ある状況の共有をして進めていく、行政行為としてはここまで進んでいますというような進歩を、民間のほうがこういう動きをしているという進歩の重ね合わせをもうちょっと大きな単位できちっとやっていく、より効果的な観光行政の執行体制を組めると考えております。

○高嶺善伸委員 おっしゃるとおりだと思います。話を変えて、この前那覇マラソンがあって3万人を超える参加者で、私も先日飲み屋にいったらほとんど他都道府県から来られたお客で、去年も来たけれども、ことしも来たと言って非常に地元の方々とのコミュニケーションがよくとれていて、来年も来るぞというような感じ。それが、こういう新型インフルエンザがあったり、いろんな経済不況があっても去年よりもことしは多い、このイベントが非常に成功している事例を踏まえて、これは皆さんはどのように総括しておられますか。

○新垣安男参考人 まったくおっしゃるとおりで、那覇マラソンというイベントは20数年かけて、完全に定着し、本当に大きなイベントに成長したのですけれども。この経済効果というのは非常に大きいものがあります。これは私ども

も、宿泊を含めてほとんどその時期がとれなくなるという、那覇市内にとっても非常に大きなイベントになっているということは事実であります。ですから、不況に強いこういうイベントというものを何とか、年間で、私どもとしては40本ぐらいでも設定したいと考えているわけです。それは、どうしてできるのか。例えば、それは10月にあったJ Cの大会も約2万人と言われていましたけれども、1万4000名ぐらいで終わったのですけれども。そういう大きなイベントを誘致するとき、結局、沖縄側に受け入れる施設がないわけです。そうすると、なかなか誘致ができないという部分を今持っているわけです。例えば、海外に行って、そういうコンベンションなりM I C Eの誘致をしたときに、そういう規模になるわけです、1万人とか、2万人とか。そういったときに、沖縄はできるのですかと言われたときに、やっぱり受け入れとして、まだ不備な部分があると、そういう部分を解消していくというのが私たちの中長期戦略の中に入っているのですけれども、やはり大型コンベンション施設の整備という、そういう意味で1万人から2万人ぐらいの大きな器があれば、これは年間、全国からもイベントが呼べるという、一応シミュレーションもしているわけです。ぜひ、そういうものを私たち中長期的につくっていくという提案をしていきたい。そうすれば、年間でそういうイベントが呼べる体制というのが絶対できると私は考えております。例えば、この前、コブクロという若い人に受けているグループがあるのですが、その方々のコンサートがあるという、これは宜野湾市であったのですけれども、その宜野湾市のホテルが、即、そのとき満杯になってとれなくなるわけです。どんな不況でもそういう追っかけというか、これはほとんど本土から来ているわけです。チャーター便で来て、チャーター便が満席で飛んでくるわけです。そういう市場というのがあるわけです。ですから、そういう市場を沖縄が取り込めれば、定期的にそういうイベントが打てれば観光客増加というものにもつながっていくと考えていますので、もちろん箱物だけではだめだということもわかるのですけれども、沖縄にはそういう器というのがないというのが今一つネックになっていますので、そういう物をつくることによってコンベンションなりイベントというものを誘致できると考えております。

○高嶺善伸委員 水を差すようで、収容力の大きな施設があつたらもっと人がふえるだろうということよりも、当面、中長期的に非常に観光客の落ち込みで既設のホテルの稼働率が落ち込んで持ちこたえるかどうかという問題のときに、那覇マラソンだけはこういう時期にでもふえたものだから、これを参考にして効果的なプロモーションにつなぐということが、今一番お互いに政界、皆

で含めて、産、官、学、民、協力するべきことかなということを感じているのです。2番目にある離島を含む県内のイベント、地域受け入れトピック、根強い沖縄に金がなくても行くという、時間がなくても行く、去年も行ったからことしも行く、ことしも行ったから必ず次も行くというような、そういう沖縄の強い集客力ということをもう一回検証して、それにどういう支援をしたらもっと強い集客力になるのか、それは当面沖縄ができる他都道府県よりも強いメリットかなと、力かなという気がするのです。それは、スポーツだけではなくて、華もあればいろんな慰霊祭もあったり、いろんな形があるのです。ですから、きめ細かな意味では、そこにプロ野球キャンプが来る、知事が全面的に沖縄の特産品や、沖縄の暖かい冬やいろんなピーアールをすれば、それが短期的に、緊急的に成果を呼ぶというのでしたら1月から3月までは緊急対策がありますので、それを活用すればこういう効果が今できるというものも含めて、皆さんが提言して行って当面必要な対策も大事ではないかなという気がしました。だから、40本ぐらいと言っていたものも、まずトータルして今の630万人の何パーセントくらいをまずコアにして、それを誘発するお客も含めて、これで足腰の強い沖縄の集客力と。これにプラスアルファしてどういうものをしていくかという戦略をもう一回組み立てて、それに当面必要な官や政の緊急にこれだけは協力してくれというものがあったら県議会もやっていくというようなことになると思うのです。中長期的なことは、次回にまたゆっくり話ができることとして、ぜひその辺の提言を沖縄観光コンベンションビューロー、県を通して我々も問題を共有化していきたいと思っているのです。

○白石武博補助者　ぜひ、それに先ほどの例として、来年3月に沖縄国際映画祭、沖縄国際アジア音楽祭。この映画祭に関しては、吉元興業株式会社という民間の方がやっつけやっていますが、沖縄を舞台にした大きなイベントだということも事実ですし、それはミュージックス、音楽祭のほうも大事でありますけれども、これは両方2大イベントということで、我々としては両方に期待をしています。この2つあることをしっかり市場に訴えていくことで、3月のシーズンは音楽ファン、あるいは映画ファン、そういう方々がたくさん大挙して来れるような状況を我々も期待しておりますし、両方ともそういう形で支援していきたいと思っております。ちなみに、3年やると聞いておりますので、その3年の間でインバウンドという、今度はこれから国際的な外客誘致のための起点イベント、まさしく高嶺委員がおっしゃっているような、そういうイベントに位置づけをして、民間も上げて一緒になって育てていけるという協働モデルになっていければいいなと今現在考えておりますので、まさしく那覇マラ

ソンに匹敵するような大型の春のイベントと。しかも、3月の下旬は御存じのように沖縄は海開きでございますので、夏のスタートであると同時に春の元気イベントとして位置づけをして進めてまいりたいなど。人様のやるイベント、そういうのがいいのかどうかわかりませんが、おっしゃるとおりそういうものを県民の宝というのですか、財産としてこれを生かして集客力につなげていきたい、運動したいということで、わざわざきょうはあえてお持ちしたというところでございます。

○中村聡補助者 アメリカ同時多発テロ事件のときにも、私はここで同じ場所に座らせていただいて、いろいろと御説明をさせていただいたことがあるのですけれども、このときにあったのが、何をやればいい。まず、そのときにお話をさせていただいたのが県議会議員、各県の皆さんが沖縄に来るようにお声かけくださいというお願いをしたことがあるのです。その当時は大変だ、危ない、これは厚生労働省のほうから、沖縄もしくは韓国の基地のある地域は危険ですから修学旅行については御留意くださいというのが出たものですから、それを受けてのこういう状況だったものですから、その当時はこういうふうなお話をさせていただきました。それで、各県の方がたくさんこぞってお越しいただきました。こういうふうな一つずつの中で、沖縄は暖かい、沖縄いい、今すごく寒いんだって、沖縄すごくいいという部分の中から、沖縄の潜在的に持っている沖縄のファンの人たちがやっぱりそうだという動きをしていく。この動きもすごく大切なことであり、そしてそれがつながっていくのが、その桜祭りとか、プロ野球のキャンプの状況が全国に放映されていくという、その前座の中で、ぜひともそういった仕込みというのをお手伝いいただきたいと思います。これは、やはり修学旅行の人たちもそうなんですけれども、一度来たことがあると。沖縄のよさもすごくわかっていただくし、それは行きたいという願望につながっている部分もあります。だから、そうだ、行こうという、あのころは、大丈夫さ沖縄というキャンペーンの中でさせていただいていたのですけれども、そういうものをぜひともお願いしたく思います。それともう一つ、目的型ツアーという沖縄に来る目的、沖縄に来る必然性がある。テロのときもそうだったのですけれども、ビジネスユースとか、沖縄に来なくてはいけない理由があるかということなんです。全員お越しになっていたのです、アメリカ同時多発テロ事件テロのときも。その当時から言われているのが、この目的型ツアーというのをきっちりつくっていきましょうと。その当時は、県の方もそのような話をさせていただきましたし、あのころは稲嶺知事のもとで次世代委員会というのが開かれて、観光関連業種という中で私もその委員の中に参加させていただいて、

こういった御意見をさせていただきました、提言もさせていただきました。ただ、残念なことにそれがいつの間にかやはり消えていく。我々がやっていっても、今那覇マラソンの現状で1万3000名が県外からお越しになっています。だけど、道路の使用制限とかの中で本来3万名やってはいけないということはずっと行政側から言われている現状というのも今やろうとしていることと、できていることと、すごいずれが出てきているのです。その中でスポンサーがいらない、協力を得ることができない。だけれども、この数になったやめるわけにはいかない。これが那覇マラソンの現状なのです。今度から、センチュリーランという新しいイベントが、これ自転車競技なんですけれども、約1000名以上の方々が集まって、1月17日に沖縄本島北部のほうで100キロメートル走るイベントが出てきます。これも次の段階で新しいものをつくろうという試みでやっているのですけれども、今、全体のサポート体制がまだなかなか見えていなくて、多分苦勞されているのだらうなと思いつつ見ているのですけれども、こういうのもぜひともいろんなところの情報を我々も発信していきますし、ぜひともその中で委員のほうから、またいろんな全国に対する発信というのをお願いしたいと思います。そういう情報が入ってくるだけで、全国の方々が沖縄を注目しています。沖縄が今こけている、どうやってあいつらはやるのだ、それをじっと見ているのが今の現状です。テロのときにも同じことがありました。SARSのときにも沖縄がこけたから九州がもうかった、ありがとうというような皮肉も出てきました。そういう中で、よかれあしかれ沖縄というのは全国の注目になっているのです。だからこそ、沖縄が元気で動いていかなければいけない。それが、沖縄が全国にこれをモデルケースとして、では我々はこうやっていこうという新しい部分をやっていく中では、やっぱり観光のリーディングであるのは沖縄県でなければならないという気概を持っておりますので、ぜひとも御支援と、御協力のほうもよろしくお願いします。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。

辻野ヒロ子委員。

○辻野ヒロ子委員 私は、離島の出身で離島観光という観点からなんですけれども、今石垣市でもよい情報が来ているということで、中国、上海市からの直行便を飛ばそうという航空会社が申し出てきたり、2000名を見込んでやっているようですけれども、ぜひ皆さんもそれをバックアップしていただけるような体制、またクルーズ船も回数が徐々にふえてきていますけれども、そこも一緒になって支援して、もっともっと回数をふやすことはできないのかとか、また

修学旅行も離島のほうに流れまして、おかげさまで大変救世主になっていると新聞では報道されていましたが、環境をメインテーマにしてゴミの収集を離島を回ってやったりとか、そういうのも先だってありました。エコツアーも必要ですけれども、そういう環境というものでゴミ拾いをやって地域の人と触れ合いがあったとか、ダイビングをしたとか、釣りをしたとか、そういう離島、島嶼県である離島を多く抱えていますので、離島観光というところにもしっかりと皆さん一緒に市町村と連携をしていただいて、頑張っていただきたいと思いますが、御意見をお聞きしたいのですが。

○新垣安男参考人 私ども、沖縄観光の未来を考える会でも、沖縄本島だけの活動だけではなくて、先日、石垣市のほうで観光関連の皆さんを集めて意見交換をさせていただきました。そのときも、やはり石垣の皆さんも低迷している状況の危機感というものを感じていまして、いろんな意見の交換ができたのですけれども、先日、私どももミーティングをした際に、やっぱり航空会社の皆さんもお越しになっていますので、その中で県内の皆さんに地域を知ってもらうための促進ということをやろうということで、県内の人たちが離島に行ったことがないという人がかなりいるわけです。そういう人たちの行きやすい状況をつくるためにも運動をしようということで、取り組んでいこうということで話をしましたので、そういう面でも1人でも多くの人たちがいろんな離島に行けるような状況づくりをしていきたいなと思っております。それともう一つは、訪日に関しては本当にまだまだなんですけれども、本当にこれから私どもも訪日に関しては力を入れてやっていこうということで、いろんな韓国、それから中国から実際にお呼びをして沖縄の現状を見ていただきました。初めて来られた方は、やはり沖縄のよさというものを本当に感じてくれて、実際に情報を聞いた部分と、来て実際に見た部分と全然違うのだというようなことを皆さんがおっしゃっています。ですから、この沖縄のよさというものは私たち以上にほかから来た人たちが本当に感じるができる地域だと思っておりますので、そういったものをもっともっとアピールして、そういうものにつなげていきたいと思っています。離島も含めてそういう活動は広げていきたいと思っています。

○辻野ヒロ子委員 ぜひ離島にも、石垣島マラソンも1万人規模になっておりますし、ITUトライアスロンワールドカップも毎年行われている、いろんなイベントがございます。そういう中で、ぜひそういうイベントのPRも一緒にしていただきながら、また新石垣空港も4年後には開港ですので、それに向け

て、また離島へのバックアップも一緒になってよろしくお願ひしたいと思ひます。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありますか。
玉城ノブ子委員。

○玉城ノブ子委員 沖縄県全体として落ち込んでいる観光をどうするかということの課題と同時に、地域ごとに、例えば沖縄本島南部でいえば修学旅行が中心になっておりますけれども、これも大変厳しい状況になっているということを知りて、これを何とかしなくてはいけないなと思つたのですけれども。それと同時に、一般の観光地域ごとに、例えば沖縄本島南部の観光だったら地域ごとの課題ということですか、沖縄本島南部の観光でしたらどこに力を入れて観光をどうふやすかというようなことも、そちらのほうで、例えば地域ごとに組織もあります。そういう組織をいろんな観光関連の組織をつくつて、そこの何か連携だとか、そこをまとめたの話し合いができる場だとか、そういうものがあるのかということと、地域ごとの課題ということは具体的にはどういうことに議論がなされているのですか。

○新垣安男参考人 まず地域に関しては、地域の観光課なり、各市町村の、そういう部分を中心に動いていただいて、そういうところとの連携は私どもももっています。それと、沖縄観光の未来を考える会にそれぞれの部分があるかということ、そういう分科会みたいなのはないのですけれども、全県から集まって会員がいます。そういう状況というのは常に情報としてはとれてあります。そういう問題があればそれなりに私どもも、ミーティングに生かしていただけるのですけれども、今おっしゃっている部分は、いわゆる市町村の観光課の皆さんとの意見交換という形になってくると思ひます。

○白石武博補助者 施設としては、大体沖縄県内に南部、中部、北部とあるのですけれども、施設としては大体150社、旅行会社として普通に認定されている施設で150社くらいですか、それを沖縄本島南部、北部、中部と分散して、ホテルも大体同じくらいの数です。それは、その業界内ではかなりうまくまとまっているのですが、そこの地域の企業と観光行政が連携しているかということ、そういう意味でいうとまだまだだと思ひます。私は、レンタカー協会の会長になっておりますけれども、沖縄本島南部はある意味でひとり立ちをするような話ではなくて、何村とか何町とかで、ある程度の大きな広域の固まりで、ひとつ

誘導をし合うと。今北がいいのは美ら海水族館ができて、あのパワーセンターのおかげで流動がみんな北のほうに向かったおかげでその導線上の施設、ホテルが潤っているというのが現状で、それ以前は沖縄の南部戦跡というのが沖縄の集客力だったわけです。したがって、そこに関しては大きな物をつくるのがいいかという議論ではなくて、そのエリアがエリアとしてまとまって、うちの市町村という、そういう小さな単位ではなくてお客様目線でそういうエリア、広域ということをつくるべきだということはずっと申し上げております。その部分でいうと、施設とかそういう部分ではその辺はだんだん連携がとれているのですが、そこと中央行政の皆さん、市町村の行政の皆さんとがうまく連携がとれているかということはまだ少し不透明なところはございます。今後は、そういう形も沖縄本島南部を考えるだけが、我々の会の趣旨ではないので、そういう形で、平に、フェアにそういう部分も考えていけるので地方行政の皆さんはどうぞお越しく下さいというお声かけは実は再々やっております、前回は市町村の皆さんに観光行政についてということでアンケート調査を、実は意識調査みたいなことをしておりますので、これは去年、昨年の資料ですけれども、必要でしたら御提供申し上げますのでぜひ見ていただければと思います。

○玉城ノブ子委員 やっぱり沖縄の観光というのは、沖縄県、やっぱり経済を支える非常に大きなものだと思うので、話を聞いて、全体として沖縄というそれぞれの分野に観光そのものも関連していると思うのです。それが農業であったり、漁業であったり、体験型学習観光があったりということがあるわけだから、環境とかいろんなものに関連しているので、沖縄県全体として沖縄の観光をどうするかという組織がやっぱり必要なのかなと思うのです。全体として、やっぱり例えば私たちが地産地消を推進するための県民大会、県民会議というのを組織して全県的にそれを推進するということと同じように観光業界でもそれが必要なのではないかと思うのですけれども、県としてはやっぱり全体の分野に関連するような人たちが集まった組織をつくって、県全体でそれを推進していくというようなことが必要なのかなと思うのですが、いかがでしょうか。

○白石武博補助者 それは行政の皆さんがリードしていただいて、フラッグ立てられて、いろいろな経済団体、我々もそういう意味でいうと、なぜその会をつくったかという、会が起きた趣旨がまさしくそれでありまして、業界の小さな利益だけではなくて、沖縄県全体をどう現実にもっていくかという、それは何度も言いますが、観光業界だけ、観光行政だけでは沖縄の観光振興というのはままならないというのが結論でありまして、知事にも横ぐし刺したような

システムというのがやはり必要ではないかというのは、常に申し上げているのはそこにあります。ですから、今回、これを機会にそういう形で平に議論ができるような場ができれば、大変、私はこの場にいたことに対しては意義を感じております。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。
新垣哲司委員。

○新垣哲司委員 先ほど新しい発想のもとでツーリングの話があったのですが、非常にいいことだなと思っております。これは主催、あるいは共催とか、どういう形で行われるのですか。

○中村聡補助者 今回、私が参加するものですから、たまたまパンフレットを持っているのですけれども、主催は美ら島沖縄センチュリーラン実行委員会になっておりまして、共催で沖縄県が入っています。沖縄観光コンベンションビューロー、そして後援で沖縄県サイクリング協会、恩納村、うるま市、名護市、今帰仁村、宜野座村、金武町という形で、あとは協賛で各企業が入っているという形で行政主催型でやられているのです。その中で、みんながどれだけ知っていてどういう形になっているのとなると余りそれが出てこないものですから。もう一つありました、国際大会、ツールドおきなわが余りにも有名になってしまって、民間の参加型のこれが余り出てきていない。今回、第1回目なのでごく貴重な大会になっていまして、これがどれだけの方法で発信されるかで来年以降のお客さんの動きが変わってくるものですから、ちょっとお話をさせていただいたという次第です。

○新垣哲司委員 県と沖縄本島北部の市町村が中心となってということなのですが、その規模、どれくらいの参加者、例えば趣味で好きな方が、ツーリングをやっている方がいます。本当は、幅広いあれがあって子供からたくさんいるのだ、女性も。この辺はどうなっていますか。

○中村聡補助者 きのう伺った状況では、美ら島沖縄センチュリーコース160キロメートルコースで、今数100名、古宇利島のロードサイクル、この両方で合わせて約1000名ちょっと集まっているという話で、あとは海中道路コース、これが90キロ、それから、宜野座、辺野古コース、こちらも1000名の設定と聞いています。そのほかにファミリーコースという形で、これは速さを競うもの

ではなく、沖縄のよさを感じてもらおう。ちょうど桜の時期に、桜を見ながら走っていただくという趣旨のものでして、あくまでも楽しみながら走る自転車という形で沖縄のよさを、白石さんはレンタカーのほうをやっているのですけれども、レンタカーで行くのもいいんだけど風を感じながら自転車でゆっくりという部分の中で、今全国的に自転車のブームになっている。沖縄のほうでも毎週末相当な数の自転車が走っていますし、そういった方々が今回参加するという予定になっております。

○新垣哲司委員 私も半年前まで趣味でやっていたのですが、少しばかりやめたら太ってゴリラになっているのですが、非常にいいなど。前々から考えていることは、いまだに3000名くらいですか、多くて。この二、三千名の人数ですか、大体その程度でしょう、子供から大人まで。これ第1回ですが、大きなイベントにできる可能性を十分持っているのです。例えば、自分の発想ですが、高速道路を遮断してそういう計画を考えたことはないですか。

○中村聡補助者 主催があくまでも沖縄県のほうになっていますので、県の皆さんのほうで、それがどこまでの発想でというのはやっぱり県議会議員のほうから御指導のほうをお願いしたいと思います。

○新垣哲司委員 これは皆さんが行政にばんばん当たっていくべきであって、待つのではないです、押しつけるのです。1万人大会くらいの規模で、次回は。そういうことで頑張れば、新しい発想で新しいあれですから、非常に那覇マラソンみたいに受けると思います。ぜひ、高速道路を遮断するくらいの気持ちで頑張ってください。

○白石武博補助者 その意味でいうと、今民間のほうで美ら海水族館にありません、国営沖縄記念公園、それから首里城公園、いわゆる文化施設と言われている沖縄県、あるいは市町村が所有している施設がどうも余りうまく民間のほうで、特に国営施設については民間型の経済活動に解放していただけないという非常に大きな問題がございます。高速道路が使えるくらいだったら、その前に美ら海水族館とか、首里城の正殿で結婚式ぐらい、リゾートウェディングやっているわけですから、今ビーズのコンサートを清水寺でできる時代に、これは国営だから民間活動では使えませんという時代ではないと僕は思います。せっかく沖縄の宝としてあるものを経済活動として、民間の稼ぐための大きな資産として使うということは国のレベルの話であるように聞いておりますけれど

も、民間のほうは一生懸命お願いしておりますのでぜひ皆さんのお力を拝借できればということが一つ。きょうはとってもいい会だと思いますので、実は4年前にこれは1回やっているのです。4年前と反応が全然違うのですごく僕はうれしいのですが、いつも問題があるのは同じでございますので、この観光振興・新石垣空港建設促進特別委員会もできたら定期的に我々を招致していただいて、緊急のときだけ呼ばずに、今問題はないかという形で4半期に1回とはいいませんが、何か思い出したときにやっていただいて、ぜひ皆さんの行政、政治、観光の進め方にしていただければとお願いを申し上げたいと思います。

○新垣哲司委員 私が、高速道路という発想は非常に危険度がない、やっても危なくない、そういう点、また予算的にも非常に経費削減できるこういうことの発想も全部都道府県にアピールできる、こういう発想を持っている。下をみたら、いろんなあれもゆっくり見えるし、こういうこともありますのでしっかりこの辺は頭に入れていただければと思います。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。
玉城ノブ子委員。

○玉城ノブ子委員 ハーリー大会がありますでしょう。大会前にそれぞれ地域でもあるのですけれども、青年たちが中心になって万座毛だとか、いろんなところでやっています。あれは何か、私はいろいろ青年の皆さん方から非常にこれにとっても熱心に取り組んでいる方がいらして、ぜひ糸満市でもやってほしいということで、糸満市で1回何かやったようすけれども。これは何カ年に1回そういうイベントも、このハーリー大会、青年たちが中心になって取り組んで、相当たくさんの人たちが集まるということを知ったのですけれども、これは年に1回それをやるとかという、これはそちらのほうではそういうものはつかんでいらっしゃらないのですか。

○白石武博補助者 万座毛のほうのハーリーは恩納村のほうでやっていますが、その影響を受けていろいろところで発生しています。

○玉城ノブ子委員 それは地域で取り組んでいるものですか。

○白石武博補助者 地域でやっています。これも逆に私たちがいろんな発想で、いろんなイベントを起こしているのです。それをオーガナイズしていくという

ことにまだ力が足りないということが事実なので、ぜひ逆にお力をかしていただいて、我々も一緒にお手伝いをして動きますのでよろしくお願いいたします。

○玉城ノブ子委員　ぜひ、とても青年たちが関心を持ってやっていますので、いっぱい集まるのです。それをぜひ、そちらのほうの中でもイベントの一つとして大きく取り組んでいくことができたらと思います。

○比嘉京子委員長　ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長　質疑なしと認めます。

以上で、新垣安男参考人等に対する質疑を終結いたします。

この際、委員会を代表して参考人等に一言お礼を申し上げます。

本日はお忙しい中にもかかわらず、長時間にわたり貴重な御説明をいただき心から感謝申し上げます。

本日拝聴いたしました内容等につきましては、今後の委員会の審査に十分生かしてまいりたいと思います。

新垣安男参考人、補助者の白石武博さん、中村聡さんありがとうございました。

以上で、参考人等に対する説明聴取を終結いたします。

休憩いたします。

(休憩中に、参考人退席。説明員着席。)

○比嘉京子委員長　再開いたします。

次に、観光商工部関係の陳情第136号外1件の審査を行います。

なお、継続の陳情につきましては、前定例会以降の新しい事実についてのみ説明をお願いいたします。

ただいまの陳情について、観光商工部長の説明を求めます。

勝目 和夫 観光商工部長。

○勝目 和夫 観光商工部長　観光商工部関係の陳情につきまして、その処理方針を御説明いたします。

お手元に配付しております処理方針の目次をごらんください。

観光商工部関係は、継続2件なっております。

継続案件の陳情第136号及び陳情第141号については、前回と状況が変わっておりませんので説明を省略させていただきます。

○比嘉京子委員長 観光商工部長の説明は終わりました。

これより陳情に対する質疑を行います。

質疑に当たっては、陳情番号を申し述べてから重複することのないように簡潔にお願いいたします。

なお、質疑答弁に当たっては、挙手により委員長の許可を得てから行うようお願いいたします。

質疑はありますか。

(「質疑なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長 質疑なしと認めます。

以上で、観光商工部関係の陳情に対する質疑を終結いたします。

次に、本委員会付議事件観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立に係る沖縄観光の現状と課題について審査を行います。

ただいまの付議事件について、観光商工部長の説明を求めます。

勝目 和夫 観光商工部長。

○勝目 和夫 観光商工部長 これに関しましては、知念参事監兼観光交流統括監から説明させていただきたいと思っております。

○知念 英信 参事監兼観光交流統括監 それではお手元にお配りをしておりますA4の横で資料を提供させていただいておりますが、観光の現状と課題について、下に日付と観光商工部と銘打っております。ページをめくっていただきます。

まず目次建てでございます。観光の推移、これは昭和47年、祖国復帰後、平成20年まで過年度までの入り込みと収入でもっての説明となっております。2番目、最近の入域観光客数の状況、これは5年間月ごとで並べております。過年度対前年度で比較できる月ごとのデータでございます。3番目、その中からの観光客数の伸び悩みの原因ということで建てております。4番目、全国の動向、国内、海外。それから5番目、今後の見通し、そして6番目、平成21年度の現

在進行形の対策という建て方をしております。まず、説明に先立ちまして参考人等との説明とも大分ダブる部分がございますので簡潔にはしよっての説明とさせていただきます。

まず1ページをお開きください。折れ線グラフと棒グラフが並んでおります。グラフのほうが入り込みの数、復帰後44万人から平成20年605万人までの推移、それからこれは単純に年に18万5000人ずつ直線回帰をさせますと、そういうふえ方、平成20年までそういうふえ方でありまして、それから収入のほうですけれども、324億円が復帰時点、そして平成20年が4851億円とこの間にほぼ4000億円の増加、これも単年単純に130億円の増加となっております。最近では、自然の歴史文化と沖縄の有するそういうもろもろのものが観光資源としての価値を有しましてふえてきた、そして長寿であること、その地域性も合わせて、例えばそれが食事等も健康志向と相まっての観光資源となりつつあります。それからこの表に載っていないのですが、沖縄観光を特徴づける現象としましてリピーターの比率が非常に高いと、来た人はかなり満足をもって何回も来ていただいていると。その結果どういふことかといいますと、やはり1人当たりの個人消費が伸び悩んでいると。それを全体が何とか右肩上がりでもふえてきているということから県外の受け取りは徐々に4300億円までふえてはきているという状況が起きていていると思います。個人消費をふやすため何とか議論にもありましたが、農業、工業、特にそういったものを考えますと600万円の市場がここに来てきたのだというようなことで、観光商工部に商工との連携ということでその分野ということになっております。農業を含めまして、そういうことを考えながらやっております。

ページをめくってもらって2ページでございます。過去5年間、前年度月ごとにこういう状況ですと、平成17年度からの入り込みの数でございますけれども、下には平成12年からの数字でもって示しておりますけれどもごらんのほうがわかりやすいかなと思います。緑の部分がことしに入ってから10月までの入り込みの数でございます。一目瞭然でございます。10月まではほぼその左側の灰色を下回っております。唯一7月が0.5%の上昇であった。さかのぼりますと、ずっと過年度11月までさかのぼります、ほぼ1年間。長引く景気低迷と言われているゆえんですけれども、唯一現年度いただきました観光特別対策の予算1500万円、これも先ほど参考人のお話がありましたけれども、とにかくその投下する時点よりも効果がどうしても何カ月かおけると、とにかく夏場が勝負だろうということで夏場に3億5000万円は全部使いきるんだと。それで効果を見ようと。何とか7月ごろにそういう形で出たのが五、六月ごろに新型インフルエンザがきましたので、現在そうやっている7億5000万円をいただいでいま

すけれどもそれがなかなか見づらい状況が新型インフルエンザの結果、今出てきているのかなとこういう状況であります。

3 ページですけれども、そのうちの外国人でございます。左下に数値がありますけれども、右端の計欄なんですけれども、平成20年に23万7000名からの外国人観光客を入れております。平成18年はちょっとへこんだのは台湾からのスタークルーズ社のクルーズ船が運行休止という状況がございます。それを除きまして、ほぼ10万人後半から20万人という推移となっております。このところ6月から9月にかけてはクルーズ船が伸びております。クルーズ船の割合が外国人だけの中で見ましたら3分の1くらいのシェアといいますか、ウェートがありますのでその辺で夏場はよかったですんですけど、どうも冬場はちょっと伸びない、冬場そのものクルーズ船自体不調な状況はあるのですけれども、やはり冬は伸びないのが懸念されています。

それと4 ページですけれども、その中からの伸び悩みの原因としましてこれも先ほど来議論になっております。やはり3点ほど旅行需要全体の減少、これは不況でありまして、新型インフルエンザがきまして、先ほど言いましたエコポイント、そういったあたりも旅行以外の需要の喚起につながったのかなと。それから2番目、右のほうですけれども、競合の激化、国外的には円高、先ほど来議論がありました、どうしても外のものが安くあるという状況ですので、その辺が外に需要が流れてしまう。燃料サーチャージもここ10月に復活しましたけれども、それもやっぱり国際線のそれがなくなることによって国際線が安くなる。それもその競合要因として沖縄への需要が下がる要因となってしまいます。国内的には先ほど来もありましたけれども、沖縄自動車道が、特に土曜日、日曜日、祝日どこまでいっても1000円というような措置もありまして、これも下げる要因、沖縄にとっては。それから当然そういったものも相まって航空会社それぞれの経営状況もあったりもいたしまして、提供座席が総じて減少してきているというのが複合要因として考えられるということでございます。

5 ページ。国内旅行の動向、この辺がかなりこれから何をどうすればというところでの参考かなと思います。社団法人日本旅行業協会が620社会員でおられるわけですけれども、下のほうにこういう調査をやってございます。まず、現況と3カ月後の観光がどうなるか、例えて言いますと日本銀行の短期経済観測調査は委員の方々は御存じだと思いますが、それと似たようなことを旅行業界についてアンケート調査をやってございます。まず、現況と3カ月後によいと、普通と、悪いと商品を扱って、これを4分野にしまして、その扱いに関係ないところは除いて、それをパーセンテージにいたします。それをよいから悪いを引いた、これがディフュージョン・インデックスという言い方をします。日本

銀行の短期経済観測調査もそのような手法なんですけれども、要するに先行きオーケーだという場合もどうも不安だなという結果がこれがよくわかります。1年後、現況が右から2番目ですけれども、総じて去年来落ち込んでいる中で沖縄はまだそのパーセンテージ、要するによく見ている人のパーセンテージが多い状況。これは夏場まで不況下にあっても、新型インフルエンザがきても、要するに沖縄県と北海道は何とか踏みこたえて、どうもそれ以外はなかなか商品にもできないのだという声が聞かれたのですけれども。3カ月前と現況を見てもそういうことが言われている。3カ月後ですけれども、気になるのは北海道、左の下のほうにあるのですけれども、ブルーの四角のポツで、現況まではいいのですが、10月から12月までちょっと落ちる。沖縄は何とか堅調じゃないかというようなのが、いわゆる社団法人日本旅行業協会の調査結果として出てはおります。一応、好転する見通しというような状況がございます。

6ページですけれども、これは海外ですけれども、同様に海外にアウトバーンするみなさんにも調査をして、その結果はこの4月、9月よりも回復基調であるということであります。現況、特にハワイがトップなんですけれども、特にハワイが3カ月後、やはり冬場にかけてどうしても落ちていくだろうというような状況であります。燃料サーチャージの復活とか、そういうこととかも影響しているのか、ただどうしても全体的なパイがふえない状況ではどうしても条件面でのいろんな観光地の要素としてハワイ、グアム、サイパン、バリ、この辺が競合地です。それから価格的には韓国であり、タイであり、台湾であり、あるいはベトナム、香港まで含めて、それは競合するコンパティブルな関係であることを前提に全体のパイは一緒であるとハワイが落ちるということはその分のパイがひょっとして期待値として国内と同様にもうちょっと沖縄というのを、そういう余り大きな声では言えないのですけれども、どうもそのようなことをあわせて考えています。

それから7ページ今後の見通しということで、ことしの後半の見通しですけれども、ここに書いているとおりに、とにかく7億5000万円の緊急経済対策としていただいております。プロモーション事業を着実に、早期に実行して回復を目指そうということで頑張っています。それから平成22年度、これは来年度ですけれども九州・沖縄サミットが開かれて10周年、それから世界遺産として登録の後の節目のときであると、そういったものを生かしながら全体的に盛り上げてまいろうというようなことを考えています。

それから8ページの6番目、前年度の今現在走っている7億5000万円の内容の概略を説明しております。まず、主な秋、冬期の観光喚起ということで、①から⑤まで、航空会社とのタイアップ、観光情報サイト真南風等も持っていま

す。多言語対応、コンテンツの充実、それから関係団体との連携もいたそうと。MICEですけれども、リゾートウェディングを含めましていろんな国際会議、先ほど来上物の機能の話もありましたけれども、そういうものも消費者志向が高いということで取り組んでまいろうと。海外誘致客のほうですけれども、東アジアにつきましては重点地域として中国、台湾、香港、韓国ということですが、私も先日イギリスのロンドン市に行ってきましたけれども、重点地域ではないのですけれども、ヨーロッパについても、特に沖縄の非常に白いビーチ、青い海の反応がすばらしいというのですか、特に離島については宝島がもう一つあるような、そういった特に冬場のヨーロッパ、特にイギリスとか、北欧あたりにとっての観光資源としての価値は高いのがあるなど。先ほど辻野ヒロ子委員の話でも中国からのダイレクトのチャーター便も来たりしている状況ですけれども、そういったもののキャンペーンをやってまいりたいと。中国内陸部のほうに対しても働きかけております。

それから残された1月から3月、平成22年度ですけれども、9ページですけれども、引き続きこれを何とか年度内に頑張ると。航空会社との連携による顧客還元、そういう地元ニーズが落ちるような形ということで、またEdyというプリペイドを地元でチャージしていただくとかですね、マイレージを大幅にアップしていただくとか、それから直行便のある都市でのイベントとか、先ほど話にありましたけれども、沖縄国際映画祭、沖縄国際アジア音楽祭、これも何とか商品としてやってくださいという働きかけを行っております。それから旧正月、特に台湾、中国につきましてはそういうキャンペーン、それから多言語対応、海外誘致ですけど、こういったことで今後対応してまいるということです。

○比嘉京子委員長 以上で、知念参事監兼観光交流統括監の説明は終わりました。

これより、沖縄観光の現状と課題について質疑を行います。

なお、質疑、答弁に当たっては、挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

質疑はありませんか。

高嶺善伸委員

○高嶺善伸委員 5ページの資料なんですけど、先ほどのみなさんのはきのう発表した日本銀行の短期経済観測調査の資料を出して厳しいという説明をしていたのですけれども、これはいつの資料ですか。

○知念英信参事監兼観光交流統括監 現況が7月から9月期ということであり、今、直近でわかる資料がその時期だということです。今現在で10月から12月期を現在にして、また資料を見ると状況が変わってくる様相を持っております。

○高嶺善伸委員 我々、沖縄県議会も直近の情報を分析してどうするかという議論をしたいときに、こんな昔の資料をもってきて、10月から12月期はむしろ好転するんだというような資料でこの国内旅行の動向を説明されると、これは観光業界、運送業界から相当怒られます。逆に、マイナス21ポイント、来年3月にはマイナス28ポイント、過去最悪の低水準になると予測している危機感を新聞が報じているので、皆さんも議会に出す資料、こういうのを出してくるのはちょっと私はどうかと思う。資料の提出の仕方について反省が必要ではないですか。

○知念英信参事監兼観光交流統括監 確かに、日本銀行の短期経済観測調査でも厳しい状況が指摘されています。ただ、社団法人日本旅行業協会がやっているのがもうそろそろ10月から12月期が出るというぐあいでやむなくこの古いやつになっております。

○高嶺善伸委員 先日、高速道路の日曜日の1000円というものが高速道路がつながっていない沖縄には大きな影響が出ているなという気がするのですが、やっぱりいろんな魅力喪失のほかに交通運賃対策、皆さんが企画部とどのような連携をしているかということも含めて、航空運賃に関する緊急対策も含めて、現在、国との協議はどのようにしているかお聞かせください。

○勝目和夫観光商工部長 一応、企画部の交通政策課が航空網のネットワーク、あと要求している公租公課、着陸料の低減とかそういうものを所管しております、我々としては連携して一緒に取り組んでいます、基本的には交通政策課のほうを中心となって取り組んでいる状況です。

○高嶺善伸委員 軽減の見通しはどのような状況ですか。

○勝目和夫観光商工部長 聞く範囲では厳しい状況にはあります。

○高嶺善伸委員 離島だけに航空需要がすべてですので、沖縄観光の急激な落ち込みをカバーしていくためにいろんなプロモーションもするが、基本的に航空会社の協力をどう得るかという基本的なことを私はやらないといけないと思うのです。それで、最近海外にいる方が里帰りするときには格安の運賃で県内に移動できるという話を聞きましたが、この実態はどうなっていますか。

○下地芳郎観光振興課長 海外から国内に乗り継いで県内の離島に行く場合にはアイランドパスということで、片道9000円という制度が10月からスタートしております。この件については先日の本会議でもありましたけれども、我々としてはこの利用を呼びかけていくと、前回のヨーロッパからの旅行会社の視察の際にもそのようなものを活用いたしましたけれども、こういった形での活用という点については旅行会社なり、メディアなりを通じて大きなメリットがあると思いますのでPRをしていきたいと考えています。

○高嶺善伸委員 私は、大変いいことだと思いました。だから、今落ち込んでいるときだけに県外にいる者が里帰りしたい、生まれ年とか、親に会いに行くとかあるのです。ところが、運賃が高くて、この時期だからこそ高くてというのがあるのです。航空会社との連携によってこういう特別の企画ができる、運賃が確保できるのであれば、この業界がなすすべがなく落ち込んでいる観光客に対してどのような緊急的な支援ができるかということについて、航空会社やそういうエージェントとの話を積み上げてもらいたいと思うのですが、当面、金がなくてもできるこういう話についてはどういう形で話し合いを進めておられますか。

○下地芳郎観光振興課長 ことしに入ってからこの厳しい状況の中で、どういう対策をするかということに関しましては、先ほどの沖縄観光の未来を考える会との協議も当然やっておりますけれども、まずはやはり一義的な航空会社、旅行会社とどう連携するかということをも4月から随時意見交換をしております。その結果として、現在実施中のキャンペーンでも沖縄県がキャンペーンをやるので、JAL、ANAプラスアルファのキャンペーンをやっていたきたいと、そういう協議をしていただいた上で現在のキャンペーンになっております。あと、旅行会社についても我々の側から料金を安くしてくださいとなかなか言えない状況がありますので、旅行会社が企画するキャンペーンに対して広告費等で支援をする、そういう形で旅行需要を何とか喚起したいというふうなことでの取り組みをしています。先ほどの沖縄観光の未来を考える会の朝会に

私も参加したことがありますけれども、業界の中でのいろいろな取り組みをどう吸い上げるか、ただ残念ながら彼らが要求することすべてが行政でできることでもありませんので、先ほど話があった協働事業という形にどうやってもっていくかそこが我々が今取り組んでいるところです。

○高嶺善伸委員 いろいろ頑張っておられるのは理解できますが、なかなか成果が見えてこないのであえて小言を言いましたけれども、今後とも連携をしてください。高速道路料金値下げ問題が新政権ではどのようになるかわかりませんが、私は全国都道府県議会議長会で麻生知事に会ったときも申し上げてはいたのです。いずれにしても、航空路線というのはいわば高速道路だと、だから日曜日だけの1000円だけでも5000億円の国の金を使っているのです、我々の税金も含めて。だとしたら那覇空港の離発着の本土線だけで公租公課負担だけで100億円ぐらいしかないんです。そういう意味では、高速道路料金の無料化なりを提言するのであれば、当面、観光客等が回復するまでは公租公課は減免しろと、免除しろというくらい強い気持ちでやっていかないと観光客の落ち込みというのはどういうようにしてV字型にするのかは大変だと思うのです。業界は頼むところ皆さんに期待しているのではないかと、我々も協力するんですけれども、その辺についてぜひ力を入れてもらいたいと思うのですけれども、皆さんの決意を聞いて終わりたいと思います。

○勝目と夫観光商工部長 観光がこれだけ落ち込むといろいろな経済への影響が出てきますので、県全体として取り組んでいくような形で我々としてもできるだけのことはやっていきたいと思ひます。

○比嘉京子委員長 休憩いたします。

午前11時57分 休憩

午後1時23分 再開

○比嘉京子委員長 再開いたします。

ほかに質疑はありませんか。

座喜味一幸委員

○座喜味一幸委員 まずは、観光行政と同時に交通費の話、非常に重要な話だと思ひました。一つは、今回先ほども出ていたのですけれども、海外居住者の

割引の話です。一律9000円という話が出たのですけれども、基本的に我々の翼であるJTA、非常にこれ地域にとってつくってきた会社だし、また一時期は行政側が51%の株を持っていたということで、育ててきた翼であって、最近、航空運賃の話が果たして行政がどこまで入れているのと、観光客を伸ばすのに交通費というのがすごくネックになっているのだけれども、その仕組みに関してどれくらい行政側が情報交換しているのかなということで、例えば今回の9000円の一律という話はどのような仕組みで、どのような根拠で、どのような働きかけでそれが決まってくるのかなと、これをある程度教えてもらえませんか。

○下地芳郎観光振興課長 航空運賃の仕組みにつきましては、我々、観光の部署が細かく航空会社からお聞きしているわけではありませんけれども、現在、海外から日本に入ってきて乗り継ぎで国内の目的地に行く場合には1万円で行けるという仕組みができ上がっています。その中で、今回JAL、JTAの関連からいきますと離島への部分がもう一回乗り継ぎ等になる可能性もありますので、そういう観点から離島支援という意味も含めて沖縄でも乗り継ぐ場合は9000円での片道で対応するというふうなお話は聞いておりますけれども、具体的にそのプロセスに我々が中に入っているわけではございません。

○座喜味一幸委員 それで、例えばJTAの決算報告はここしばらく結構黒字、もうかっているという報道を聞くのだけれども、今もJALの非常に経営の危機の中で連結決算等々よくわからないのだけれども、そういう地域である程度、地域のサービス、それができればJTAの利益はやはり地域に還元してもらいたいというのが思いでございまして、そういう意味では、そういう料金等々に関して、少し行政が入っていけるような形をつくっておかないとまずいのではないかという思いがあるのですが、どうでしょうか。

○勝目和夫観光商工部長 先ほども下地観光振興課長からも話したように、今まで航空料金そのもの、公租公課とかいう公のものは国に要求しておりますけれども、1航空会社について料金を下げろとかいう調整を実はしておりません。ただアイランドパス、非常に我々も宣伝して、来年の3月までなんですけど、これを延長してもらいたいとか、外国路線の人たちも沖縄にどんどん来てもらいたいとさっき八重山の話もありましたので、こういう旅行会社ともセットして、なるべく延長して一たんやったものについてはお願いはしていきたいなど、協力関係はしていきたいと思えます。

○座喜味一幸委員 例えば、一律9000円になりましたというこの情報はどこから、いつごろ来て、それに関してどういう取り組みをしたのという、要するにこういう危機を乗り越えるときのためのスピード感をもって対応していく、それから実態として10月1日から始まった一律9000円という条件が整備された中で、どういう動きをしているのという話がスピード感をもって対応していかなければ、午前中にもあったように危機感を持っている、雇用経済にも非常に響いている中においてその制度ができました。それに関して、いつ県は情報を持ってどういう対応をしたかという話を少しお聞かせください。

○下地芳郎観光振興課長 アイランドパスにつきましては、JALのほうからプレスリリースというような形で知らせが我々のほうにありました。それをもとに我々のほうでも今後の誘客活動の中でどう使えるか、先ほど申し上げましたけれどもヨーロッパからの旅行会社との招聘もありましたので、それには、即活用してございます。ただ、まだまだ残念ですが、海外から離島への観光客数というのがそんなに現状として多くありませんので、まずは旅行会社等を通じてこの制度のPRというような形が優先的かなということで、離島を訪れる、我々が招聘する旅行会社とかメディアがありますので、そういう方々にはお知らせしております。

○座喜味一幸委員 そういうことで、10月1日に始まりまして、3月で期限切れで終わります。せっかくの条件整備はできたけれども、それをエージェントに紹介したり、商品化の努力をしている間に日にちが過ぎましたということになったら、実績として外国のお客さん離島に行きたいかもしれないメニューが、ここで結局展開されていないということで、今回の9000円の条件整備というのがほとんど生かされていない結果になるのではないかという思いがあるのです。この実績と、この働きかけたことによってどういう動きがあるのかというのはどうなんでしょうか。

○下地芳郎観光振興課長 まだ、私たちのほうも実績という形でJTAのほうから話を聞いているわけではありませんので、改めて意見交換をしながら、JTAのほうでも活用のための施策といいますか、PRについては取り組んでいるとお聞きしていますので、意見交換をしながら取り組んでまいりたいと思います。

○座喜味一幸委員 旅行商品というのは、1年前には商品化してある程度パン

フレットをこしらえたり、いろんな広告をしてやるというような大体ほぼ形があるというのだけれども、結局こういう制度が突然出てきて、どんなにおもちであろうが食えないという状態というのは非常に寂しい思いをしているわけで、その辺の今後どういう形で情報交換していくのという、もう少し何らかの工夫をしていかないと、せっかくの商品が、条件が活かされないと思うのです。今後の努力目標を少しどういう形なのか。

○勝目 和夫 観光商工部長 先ほど観光振興課長からも話がありましたように、旅行者の招聘で商品の中の一部に組み込んでもらうとかというのはやっておりますけれども、ただ量的に広げるといってはなかなか難しい話ですので、今一応、結構有効なのがインターネットのサイト、観光の真南風サイトが外国からのアクセスがふえ始めていまして、そういう中でセットとしてPRして、情報発信していきたいと考えています。

○座喜味 一幸 委員 しっかりと頑張りましょう。非常に離島への今いい形ができたのに動きというか、芽生えが見えないという思いがしたものですから残念な思いしていますけれども、しっかりと制度を伸ばすということと、対応を生かして人をふやすという形をお願いしたいと思います。

もう一点、質疑なんですけど、体験型、自然体験型、いろんな体験、農業の体験、海の体験とか体験型のお客さんのニーズが非常にふえているなど思っているのですが、その中で民宿とか、体験村だとかいうのを受けようとするときに相当一般旅館業と違う。民宿の場合には、消防法や食品営業の許可からいろんな面で御苦労していると思うのだけれども、その辺の実態、あるいは現場での声、それはどの程度上がってきていますでしょうか。

○下地 芳郎 観光振興課長 今の委員の話については修学旅行が特に中心ですけれども、民泊という動きが最近県内では非常に活発になっております。民泊につきましても、直接その家庭の中で触れ合いをしながら沖縄の中でいろんな体験ができるということで関心が高まっておりますし、現在で42万人ぐらいの修学旅行のうち8%の3万4000人、我々が把握した範囲でということですが、民泊を体験しております。ただ、民泊につきましても満足度が高いと同時に受け入れ体制の部分でしっかり事故防止だとか、保険、医療衛生の部分とかそこをしっかりと対応が必要ですので、本来であればそういった法に基づく民宿とかそういうのが必要だと思いますが、現時点での民泊という制度につきましてもやはり何らかのガイドラインをしっかりと示して行って、まずは安心、安

全な体験滞在ができるように、そこを関係者と話し合うことが最優先だと思っています。

○座喜味一幸委員 民泊の場合に、2通りあると思っているのです。1つは、この受け皿としての施設を極端に金をかけずに共同で炊事ができる、しかし消防法そのものもある程度簡易にいくというような、内地では特区というものを活用しているわけです。特区を開いたりしてその緩和というものをやっているわけですが、今後そういう各離島地域で民泊を広げようとしたときに、ギスギスいう今いうところの食品衛生法に基づく許可とか、消防法に基づく許可とか民泊が広まりきれないというのがあって、結局、これで現場が苦労している部分がありますので、その辺のニーズをしっかりとつかんで。それと農林水産部の場合は農林水産部の補助事業等にとって、結構補助事業でしっかりとした形をとっているのですが、これはあくまでも補助があるからしっかりと食品の許可とか、営業の許可とか、消防法の許可をとってやっているのだけれども、それよりももっと内地なんかに行くとき非常にガーデニングを中心とした簡易な施設で体験民泊等ができるような形になっている。結構、特区を設けてやっているわけで、これこそ我々の地域、沖縄に非常に簡易型で受け入れるような条件整備をしていかなければいけないかなと思って、農林水産部の進んでいる民泊施設は普通の民宿に近いような完璧な形に近いのだけれども、内地あたりもう少し簡易化している、その辺の工夫をしていかないと広げられないと思うのですけれども、どうなのでしょう。この辺の問題は整理されているのでしょうか。

○下地芳郎観光振興課長 今お話にありましたけれども、民泊につきましては全国的に広まっているのは全国の農林漁家の方々に対する規制緩和ということで旅館業法の一部緩和ということがされております。そういうことで全国的に広がっておりますけれども、沖縄県内でも農林漁家の方々がこの規制緩和を受けてやる場合と、一般の方々の家庭で宿泊する場合とやはり2通りに分かれております。ですので、一般の方々の家庭に泊まる場合にはそれなりの、その対策をしっかりとやっておかないと、先ほど申し上げたようにいろいろな問題が出てくる可能性がありますので、ガイドライン、もしくは市町村の中で受け入れ体制で統一的な見解をもって対応するとか、各家庭によって大きな金額一体験料という形になりますが、金額とか対応に大きな差が出ないようにとか、そこはやはり実際に受ける方々と市町村、我々県側と連携してやっていかないと、

すぐに法律の枠の外でというわけにはなかなかいかないものですから、そこは市町村とも詰めていきたいと思います。

○座喜味一幸委員 しっかり整理してあげると、今言った形で展開すると思いますのでぜひよろしくお願ひしたいと思います。

もう一点だけ、これと関連しまして、例えばさとうきびの収穫の体験をしたいと結構あります。植えつけをしたいと結構あります。それから、皆で追い込みの網引きをしたいという場合に地元側は割と保険だとか、危険だとかというのはワッターイナカーの人は余り意識がないのだけれども、連れてくるほうの責任者の場合に、その辺のやるときの保険はどうしましょうとか、鎌を持ったことのない子供だけれどもけがしたらどう対応しましょうかみたいな話で、ここで初めて問題点が。ウチナーの人は、手ぐらい切ってもいいよみたいな、これが勉強みたいな感覚でいるのだけれども、やっぱり団体でお客さんが来た場合には、その中に入った旅行を取りまとめた人たちにとっては、安心、安全、危険というものがどうしても心配になってしまう。そこで大きなトラブルになってしまうと元も子もない話になって、その辺の連れてくる、受ける側の意識、あるいは生活習慣、いろんな問題、感覚のずれ、意識のずれ、それからルールのない、その辺が、私は少し早目にどこまでどのような形で、そのリスクを抑えるのというようなルールづくり、これが今物すごく問われている、急がないといけないのではないのかと思っておりますが、現場はどうでしょう。

○勝目と夫観光商工部長 地引き網とか、さとうきびとか、農業体験型の着地型という大きくくりでくられるかと思いますが、そういうような傾向が非常に強くなってきておまして、ただ一応それでもちゃんと商品になるわけですから、基本的には商品には保険とか、そういうものがすべてセットじゃないとまずいと思いますので、やはりそういうような地域のニーズを今地元の市町村や観光関係者と話し合う事業も県のほうでありますので、やはりそういうリスクを管理するという大事なこともどんどん指導していきたいと思っています。

○座喜味一幸委員 ぜひ、いろんな面でこれからの受け口といういろんな条件整備のしやすさ、それからルールづくり、そういうものを少し早目に取り組んでいけば、私は非常にニーズが多いので非常に期待をしておりますので、ぜひ農林水産部等々とも含めて連携しながら取り組んでいただきたいと思います。

○勝目と夫観光商工部長 いろんな種目や種類がありますので、それぞれケー

スに応じたガイドラインみたいなものを、やはり地域と連携して何かつくって
いきたいと思っております。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。
平良昭一委員。

○平良昭一委員 午前中の参考人のお話も聞きながら、来年の3月までの状況
の見通しを聞いてみると、大変厳しい状況だなというのがありますが、その中
で外国人の観光客の推移について、いわゆる本年度のビジット沖縄計画では、
平成21年度は外国人入域観光客30万人という目標を立てておりますが、実際3
月まででどのぐらいの予想をしておりますか。

○勝目と夫観光商工部長 去年が23万人、ことしが11月現在で17万5000人にな
っておりますので、今の状況だとやはり前年を下回る、12月あと一月ですから
約3%くらい、前年23万人に比べて3%ぐらいの見込みでございます。

○平良昭一委員 この原因は、世界的な不況、新型インフルエンザ等もあるか
もしれませんが、県が取り組む、今力を入れているのは台湾、香港、中国、韓
国だと思いますが、それに対する予算配分、この4つの地域だけでもいいです
からどれぐらいの予算を織り込んでいるのですか。

○下地芳郎観光振興課長 平成21年度の海外誘客に関する予算ですが、中国に
ついては補正予算後の数字で約5500万円、台湾について約2800万円、香港が
1900万円、韓国が2800万円となっております。

○平良昭一委員 そういう予算の配分から見ても、どの地域に力を入れている
というようなことが県のほうではありますか。

○下地芳郎観光振興課長 県のほうでは、今は先ほどの4地域を、東アジアを
重点地域として取り組んでおりますが、先ほどの予算額だけで判断しますと、
現時点で一番多いのは中国というふうな形になります。

○平良昭一委員 これまでの実績からして、この4つの重点地区からしてどこ
が一番観光客が多いですか。

○下地芳郎観光振興課長 観光客数については、台湾からの観光客がこれまでの中では実績としては一番多くなっております。

○平良昭一委員 これは、代表質問、一般質問等の中でもありましたが、台湾に対する力をもう少し注ぐべきじゃないかということも知事もおっしゃっていましたが、その辺の考え方、今後の取り組み方についてはどう考えていますか。

○下地芳郎観光振興課長 今、中国が非常に大きい数字になっておりますが、これについては中国の個人ビザの解禁だとか、中国というのがエリアも相当に北京、上海、広東省と非常に大きいということもありますので、それぞれの中国といいましても、主要でいっても3つほどの地域として取り組みをしていきますので、金額だけの話ではないと思いますが、台湾については委員お話のようにこれまでの長い歴史もありますし、来年は中華航空就航30年ということもあります。そして、先日発表された新たな航空路線の開設も可能になったということもありますので、来年についてはさらに力を入れて取り組んでいきたいと考えております。

○平良昭一委員 国内の1人当たりの観光収入というのはよく見るのですが、外国人の県内観光に対しての1人当たりの観光収入あたりは出ていますか。

○勝目と夫観光商工部長 過去に外国人の観光を一、二回調べたことはあるのですが、正確な数字は今調べておりますので、大体8万5000円はいかなかったのではないかと。これは、平成17年度の観光統計の実態調査で8万6633円となっております。あと、クルーズ船は約2万円です。クルーズ船は、ホテルとか宿泊は船でやりますので。

○平良昭一委員 本来、外国からいらっしゃるのであれば、もう少し金額は上がるべきではないかというのを非常に考えているのです。その中で、工芸品、いわゆるお土産品に対しての取り組みが余りいい話を聞かないのです。いわゆる沖縄独自のシーサーとか、ああいうのをぜひ郵送したいけどなかなかできないというような話があって、やっぱりそういう工芸品等もお土産品でお金を落とすような方法というのも考えないといけません、その辺の状況把握はなされておりますか。

○勝目と夫観光商工部長 外国人観光客に対応できるようなお土産の、例えば

郵送で工芸品を送るようなことについて、実は県としては今取り組んでおりません。

○平良昭一委員 実は、船便がなくなったことも影響しているかもしれませんが、かなり割高になっているような状況があるのです。結局、買っても郵送代が高いということで、買えないような状況があるというような話を聞いているのです。特に、割れ物等のものであれば、それなりの保険等のもあるかもしれませんが、その辺の調査はぜひやるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○下地芳郎観光振興課長 個別の調査項目については、まだこれからの検討ですけれども、今観光振興課のほうでも海外からの観光客、特に高級なリゾートをテーマとした観光のあり方というのを検討しておりますので、旅行会社等からのヒヤリングというので問題点はないかということはやっておりますが、個々のお客さんからこういったお土産の郵送等についてどの程度の問題があるのか、少し我々のほうでも判断しかねますので、改めて少し旅行会社の意見も聞きながら考えてみたいと思います。

○平良昭一委員 工芸品は、ぜひたくさんの方々にも買ってもらいたいわけですから、その辺の市場調査もお願いしたいと思っております。それと、こういう話を聞いたことがあるのですが、いわゆる1万円以上の買い物をしたときに、外国人に対しても消費税を支払っているような状況があると聞いているのです。本来なら外国人からは消費税を取るべきものではないと思いますが、その辺どんな状況でしょうか。

○下地芳郎観光振興課長 外国人が国内で買い物をする場合には消費税の免除というのは、制度としましては、それが適用されると理解しております。国内では、特に首都圏あたりではそういう処置をしているところが多いというふうなのは、特に電気屋だとかそういうところでの話は聞いておりますが、県内で今確認したところ、一部のお店でそれをやっているところはあるということですが、全体的に外国人に対して消費税の免除をすると、そこまではやっていないということです。

○平良昭一委員 これは、台湾の旅行業者のほうから言われたのです。そこに工芸品を買えない一つのポイントがあるのではないかと。いわゆる還元されるもの、領収書を持っていけばそこで戻されるというシステムがあるらし

いのですが、これが沖縄は徹底されていないという指摘を受けていますが、その辺はこの1人当たりの消費を拡大するためにはぜひ徹底したものが必要だと思いますけれども。

○下地芳郎観光振興課長 海外からのお客さんをふやしていく上では、受け入れの対策を十分にすることが非常に求められておりますので、県でも県内の旅行会社、施設等を集めたインバウンドに関する会議をことしから持っております。今年度9月に1度やりまして、2回目をあした開催することにしております。その中にも観光施設だとか、土産品店の方も多く参加いたしますので、海外からのお客さんに対して、こういう措置をしっかりと検討するようにとのお話をしていきたいと思っております。

○平良昭一委員 これも早急に取り組んでもらいたい問題と、同じ台湾の東南旅行社の方々といろいろ話す機会があったのですが、まず沖縄側からの商品のアピールがないということは明確に言うておりました。来年の3月に行われる沖縄アジア音楽祭に関しては、まだ出演者も決まっていないというような状況だと本会議での答弁がありましたが、このような状況ではもう何も台湾側からするとだれが来るかもわからないものに対しては、商品の価値も全くないらしいのです。先ほど座喜味委員からもありましたが、1年以上前から取り組まないといけないわけですから、今の時点でそれができ上がっていないというのは大変残念でならない。せっかくのチャンスをつぶしてしまう可能性があると思っております。その辺、これからの対応策をどうするのですか。

○勝目和夫観光商工部長 沖縄アジア音楽祭は所管が文化環境部で、私も議会の答弁を聞いて、まだ出演者が決まっていないというのは少し承知したところなんですけど、やはり業界が商品をつくる少なくとも半年前ぐらいの話は、基本的に常識だと思うのですが、今回の件については少し我が観光商工部としても悩んでいるという状況です。何とか、決まり次第、アピールするような方法を考えたいと思っております、台湾に対しても。

○平良昭一委員 これは、アジア全体の問題ですから、大変よいものを、チャンスをつぶしてしまうのではないかと懸念しています。そういう面では、早目の対策をしてもらわないと、これは2回、3回と続かなくなります。その辺は、最大限の力を発揮してPRをしてもらいたいと思っております。それと、よく言われることなんですけど、安くで飛行運賃もしたいけれども、沖縄側で何を提

供してくれるかというのを非常に外国の旅行業者は言われています。例えば、ゆいレールの日乗車券とかをツアーの中に入れて、例えば、美ら海水族館の割引券をセットであげるとか、そういうような交渉を、ぜひ外国の旅行業者と沖縄県が独自に営業していくような状況づくりが絶対必要になってくると思います。それぞれの地域には沖縄事務所があるわけですから、その作業をぜひやってもらいたいと思いますが、いかがなものでしょうか。

○下地芳郎観光振興課長 海外からのお客さんに対するサービスの強化というのも非常に重要ですし、国内に比べて海外のお客さんに対して、そこに対する取り組みが弱いというのは我々も感じております。具体的な話としては、今年度の事業で、県では旧正月の期間に沖縄に来られる台湾、香港等のお客さんに対してはモノレールの乗車券のプレゼントというのも今盛り込んでおります。ただ、やはり県だけでこういった展開が十分にできるわけではありませんので、先ほど申しあげましたインバウンドの連絡会の中でも、それぞれの施設等が外国人に対してどういったサービスの強化ができるのか、そこは具体的に出していただきたいと。それは、我々としてはお願いをしていきたいと思っております。

○平良昭一委員 最後に、平成22年度について、7ページにありますが、来年は九州・沖縄サミットの10周年、そして世界遺産の登録10周年ということで、それに対してアクションを起こそうということではありますが、具体的にどういうふうなものを考えていらっしゃいますか。

○村山剛観光まちづくり調整監 世界遺産10周年記念に向けた取り組みを御紹介したいと思います。県というのは私どもの観光企画課なんですが、それともう一つ県は、教育庁、この県の2者と、それから世界遺産所在地の市町村7団体ですが、それと財団法人海洋博覧会記念公園管理財団—これは首里城公園を管理しているところで、この9団体で次年度実行委員会を立ち上げて、世界遺産登録10周年記念事業を実施したいと考えています。内容は、記念のシンポジウムであったり、世界遺産めぐりのスタンプラリーであったり、出土品の巡回展を予定しております。

○平良昭一委員 これに対する、お客様をアピールするという作戦、方法、その辺はどうですか。

○村山剛観光まちづくり調整監 市町村と、学校関連の団体とも連携してPRに努めたいと思っております。

○平良昭一委員 午前中の沖縄観光の未来を考える会の中でもありましたが、余りにもこの施設が、海洋博覧会記念公園にしる首里城公園にしる、ハードルが高過ぎるというような話があるのです。もう少し、県民、観光客に手を差し伸べてもいいような状況がたくさんあるのではないかと。首里城公園でのウェディングの話もありましたとおり、大変これはお客さんを呼べるようなものではないかと思うのです。そういう面では、主要の条件等十分調整して目玉になれるようなものがあると思いますので、特に海洋博覧会記念公園などはハードルが高い。中で何も催し物させない状況がありますので、その辺はぜひ観光商工部としてもその辺のタイアップをできるような状況づくりをもっと中に入れてほしい。余りにも国ばかりが主張し過ぎて、県民のためにはなっていないような状態がありますので、県民のために生かせるような話し合いができるような環境づくりをしてほしいのですが。

○勝目と夫観光商工部長 県民に開放できるような形で対応していただくようにいろいろ相談していきたいと思っております。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。
新垣安弘委員。

○新垣安弘委員 今の質疑とちょっと関連するかもしれないのですが、最後の部分で出た首里城公園の結婚式等への解放なんですけれども、先ほど参考人からも出たのですが、そこは可能性としてはどうなのでしょう。

○下地芳郎観光振興課長 首里城公園、海洋博覧会記念公園について今お話のあったとおりなかなか外部の利用が難しいと。一方で、首里城公園が独自で主催するイベント等も行われているということもありますので。我々のほうにも、企業のほうからリゾートウェディングだったり、企業のインセンティブツアーの中でのパーティーとして提供できないかという、そういったリクエストはあるので、これはその都度で調整をかけておりますけれども、現時点では首里城公園の規定の中で、そういう部分は想定されていないということもあって、対象として受けていただいているとはいえませんが、イベントとして、こういう公園内を使ってやるということは十分可能だと考えております。

○**新垣安弘委員** 首里城公園というのは、いわば沖縄にとって象徴的なところですが、その管理に関しても今後本当に100%県が主体的に持つような、そういう方向にこれはするべきではないかということはないのでしょうか。

○**勝目和夫観光商工部長** 今、国の管理公園ですので、そういう御意見は結構あります、首里城公園に関しては。それは、先ほどイベントをオープンにするというような意見交換をしていきたい中で事務的にやっていきますけれども、管理そのものを県のほうに移行するという話は結構もっと上の話も含めて、政治的な県議会の意見も含めて議論していくような形になるのかなと思っております。

○**新垣安弘委員** では、沖縄の観光の中で、一つには海外の富裕層の誘客、もう一つは長期滞在型の観光、この2点は前から言われていると思うのです。それに関して、今までの取り組み、課題と、結果とそこら辺ちょっとまとめてお願いできますか。

○**下地芳郎観光振興課長** 今、御指摘がありました海外からの誘客と長期滞在、富裕層についての海外と、あとは長期滞在ですけれども。富裕層の取り組みについては、最近、中国あたりのマーケットで富裕層の旅行がふえているということもありますので、中国あたりでの企業の方々を招いたりとか、旅行会社の中でもこういう富裕層をターゲットとしている旅行会社の招聘だとか、いろいろな取り組みをしていますけれども、なかなか結果としてすぐに富裕層といわれている方々はどれぐらい来たという数値までの把握には至っていません。これには、まだ観光地としての魅力といいますか、こういった富裕層の方々にとっての魅力という部分だとか受け入れ上の問題などもあると思っておりますけれども、いずれにしましても中国だけでなくアジア全体的に富裕層のマーケットは拡大と聞いておりますので、今我々が取り組んでいる海外のプロモーション事業の中でも高級リゾートをテーマということでいろいろなヒアリングをしておりますので、次の具体策が出てくるのかなと思っております。長期滞在につきましては、沖縄のいろいろなメニューを駆使しながら滞在日数をふやしていくと、メニューの幅を広げるという取り組みもしておりますけれども、こちらはまだ現在のいろいろな景気の動向だとか、国内、海外あわせてなんですけれども、まだまだメニューとして長期滞在までいかない。一つには、ダイビングのお客さんのように目的がしっかりしている方については、ある程度の期間

滞在をしながら体験をしているということは聞いておりますけれども、まだ全体的に広がっているというまでには至っておりません。

○**新垣安弘委員** 富裕層に対しては魅力がないということと、受け入れの体制ということもおっしゃっていたのですが、その富裕層が遊べる場所がないのか、そういうところからカジノエンターテインメントの話も出ているのかと思ったりもしますし、ディズニーランドを沖縄にという話も出てきているのですけれども。富裕層への対策はずっと前々から言われていて、それがまだ具体的にこういうものがないからだとか、こういう形のゾーンをつくらないといけないというか、そういうものがまだ明確になっていないということなんでしょうか。

○**下地芳郎観光振興課長** 観光客数が約600万人の中で富裕層と言われる方々がどれくらいいるのかという数字の把握がまず非常に難しいということが一つにあると思います。ですので、ハードだけの話だけでなく、ソフトだけの話でもなくて、実際に我々がヒアリングをしている中では、例えば免税店では相当の買い物をする人たちがいます。あとは、高級なホテルに聞きますと、スイートルームに何泊もするというお客さんもいますと。そういった話は点という意味では、いろんな話で聞こえてきていますので、富裕層の方々が全く来られていないと、富裕層の方が沖縄を評価していないということではないと思っております。ただ、やはり先ほど申し上げましたように、数字だとか、富裕層と言われている方々がどの程度の消費をしているのかと、そこについてはまだ十分な調査ができていないというのが実態だと思っております。

○**新垣安弘委員** あともう一点、これから中国が沖縄にとっても重要になってくると思うのです。これは、一つは安全保障上もこうやってアメリカとの問題でぎくしゃくしていることもあるし、経済的にもこれからどんどん中国が台頭していくし、軍事的にも台頭してくると。という意味で、日米関係がこじれたら一番被害を受けるのは沖縄でもあるし、そういうこと等々も中国に対する観点というものをしっかりと持たないといけないと思うのです。そういう意味では、中国からの富裕層もどんどん沖縄に来てもらって沖縄を知ってもらうというのは必要だと思うのですが、その言語の観点から、中国語という観点から沖縄での、いわゆる今後中国との交流を活発にしていく上で、あるいは中国から観光客を入れていく中で、中国語の対応、教育、人材育成、そこら辺の取り組み状況はどうなっておりますでしょうか。

○**下地芳郎観光振興課長** 中国からのお客さんの受け入れに関しては、語学のできる人材が必要となってくるとは思いますけれども、観光サイドで取り組んでおりますのは沖縄観光コンベンションビューローの中に設置しております、観光人材育成センターというのがあります。そちらの事業として、ボランティア通訳のセミナーだとか、外国から来られるお客さんに対しての基礎的な接客マナーなどをセミナーでお知らせするとか、地域限定通訳士の方にさらなるセミナーをやるとか、幾つかの事業に取り組んでおります。民間側でも中国語のできる人材を派遣できる通訳、翻訳会社等もありますので、こちらをうまく活用することも大事だと思っております。一方では、非常に簡易なもので、ある程度の会話ができるということもありますので、県のほうでもちょっとしたパンフレットで交流ができるように、そういうものについても情報として提供しております。

○**新垣安弘委員** 本会議でも出ていたと思うのですが、中国観光学科が沖縄県の高等学校で何か所あるかということと出ていたのですが、その高等学校の中で中国語の教育というのはどの程度されていますでしょうか。例えば、観光の学科がある高等学校ではどうなのかとか。

○**下地芳郎観光振興課長** 県内の高等学校の中で語学教育に力を入れているところは幾つかあると思いますけれども、資料を持っていないので確たるお話しはできませんけれども、中国語の授業をやっているクラス、それもあると聞いております。私も1校、そういうのがあったと思っております。

○**新垣安弘委員** 最後に1点なんですけど、景観に対しての、景観条例とかが議会で出てきたのですけれども、沖縄といえば赤がわらが沖縄の独特な風景だと思うのですが、離島では結構昔ながらの赤がわら、木造の民家もあると思うのですが、沖縄本島では本当に大分少なくなっている。コンクリートの建物がどんどんふえているだけだと、そういう意味で沖縄独特の風景ということで赤がわらを使用することに対する補助的なものがあるのかどうか。あと、観光という観点から、いわゆる赤がわらの建物に、赤がわらを使ってというか、そういう方向性があるのかどうか。風景とか、景観という意味で、どうでしょうか。

○**勝目と夫観光商工部長** 一応、県内のかわらは赤がわらと同じくらいにスペインがわらが需要があって使われております。我が観光商工部としては、工芸

産業、赤がわらの推奨をしております、県産品の活用運動、こういったところで赤がわらを使っていただくよう各関係者方面にお願いしているところでありまして、赤がわら自体の組合も事業化をして、あと認証制度みたいなものもやっておりますし、あと沖縄県工芸技術センターとか、そういったところで耐震性とか、耐火性、こういったものでよりよくレベルアップした商品化を目指して協力しているところがあるのですけれども、赤がわらの使用そのものについて補助はしておりません。

○村山剛観光まちづくり調整監 景観については、周辺緑化も含めて土木建築部都市計画・モノレール課が所管しておりますので、今たしか幾つかの自治体が景観行政団体の指定を受けて条例も策定するという準備をしていると聞いております。それから、赤がわらについてなんですが、那覇市のほうが赤がわらを用いて建築設計、家を建てるときに支援制度があるということを知っております。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。
金城勉委員。

○金城勉委員 午前中、沖縄観光の未来を考える会の説明を受けたのですけれども、非常に大変厳しい見通しを立てている情報が説明されましたけれども、今年度の観光客の推移については皆さんも同じような数字でしょうか。

○勝目と夫観光商工部長 先ほどの沖縄観光の未来を考える会の見込み、全体の数なんですけれども、やはり600万人が560万人くらいになるという数字的な見込みはほとんど近いものがあります。

○金城勉委員 そういう厳しい数字を踏まえて、次年度はどういう計画を立てていくのか、その辺の検討はどういう状況ですか。

○勝目と夫観光商工部長 今、秋以降、キャンペーンを補正予算でやった7億5000万円をいろいろな各種キャンペーンをやっているところなんですけれども、次年度以降もやはり今だと厳しい状況が見込まれますので、何らかの対策、てこ入れは絶対必要だと思いますので、その計画はまだはっきりしたものは今ないので、引き続き対応していきたいなと考えているところです。

○金城勉委員 これは、数字の具体的な目標設定というのはいつごろになりますか。

○知念英信参事監兼観光交流統括監 入り込みの目標値、毎年ビジットおきなわということで、関連業界とも調整をして、その数字設定をして対策をやっているのですが、今現在その作業、どういう目標設定をするのか、今年度がこういう状況で、560万人から570万人くらいまで落ちるだろうと、そういう状況の中でまたどういった形でリセットするのか、それと今現在来ている観光振興計画、それと平成28年目標の1000万人、その辺も見ながらまた数字設定を詰めていくという状況です。

○金城勉委員 時期的なことは説明がないんですけれども。

○知念英信参事監兼観光交流統括監 ほぼ今2月くらいには次の年に向けた数値をオープンにいたします。

○金城勉委員 その観光政策を推進するに当たっての財政、財源は先ほどの沖縄観光の未来を考える会の皆さん方の要望も強かったのですが、今現在の予算規模、それから関係者が希望した1%のめどという方向についてはどうですか。

○勝目和夫観光商工部長 当初予算が大体16億円です。それに一応補正予算が3億6000万円と7億5000万円についておりまして、観光施策を推進する予算となっておりまして、先ほどの沖縄観光の未来を考える会が提唱した1%程度、40億円というところまでは至っておりません。

○金城勉委員 合わせて、約26万億円くらいの規模なんですけれども、今そういう厳しい経済状況、あるいは観光の状況というものを入れた場合、一方でまた限られた財源、財政の厳しい状況の折、その辺のせめぎ合い、財政当局ともこれから出てくるんでしょうけれども、その辺のところは観光商工部としての数字の見方はどう考えていますか。

○勝目和夫観光商工部長 観光に限らず、中小企業対策、セーフティーネットとか、資金需要、結構、旺盛なので、そういう資金ニーズに対応するいろんな職種のことも含めてやらなくてはいけない必要もありますので、観光ももちろ

ん現状を最低限維持する、そのプラスアルファみたいなものは我々としてもこの危機感をもって対応していきたいなと思っております。

○金城勉委員 ぜひ、沖縄の観光産業というのは非常に大きな中核の産業ですから、その推移によってはいろいろな方面への波及、影響が出てきますから頑張っていたきたいんですが、沖縄観光コンベンションビューローと皆さんとの関係、あるいはコミュニケーションというのはどういう形でなされていますか。

○下地芳郎観光振興課長 沖縄観光コンベンションビューローとの連携ですけれども、沖縄観光コンベンションビューローの中には、誘客、企画も含めてさまざまな組織がありますけれども、そういった対策等については、我々観光振興側で事業の実施について随時調整しております。これは定期的といいますか、ほぼ担当ベースでは毎日のように調整をしておりますし、場合によっては幹部を交えて意見交換をしたり、イベントの場合は実質的には沖縄観光コンベンションビューロー側で現場で対応しておりますけれども、県の側からも応援に行く、そういった対応はしております。

○金城勉委員 ということは、スムーズに意思疎通は図られていると理解してよろしいですか。

○下地芳郎観光振興課長 連携はとっているつもりではありますけれども、なかなか時間的な制約だったり、沖縄観光コンベンションビューローだけではなくて、具体的に旅行会社等々いろいろな調整がありますので、沖縄観光コンベンションビューローだけですべてが済むわけではありませんので、沖縄観光コンベンションビューロープラス業界も交えて、場合によっては国だとか関係機関も踏まえた連携がうまく行って万全といくのかなと思っております。

○金城勉委員 これは、厳しい状況を打開するためのお互いの協力関係というのは非常に重要だと思いますのでよろしくお願いします。それと、先ほど話の中にも出ていた、いわゆるワンストップサービスの機能をつくるべきではないかということですが、いわゆる観光誘客あわせてエコツアーとか、あるいは農業だとか、さまざまなそういう横ぐしを通していくという意味でのワンストップサービスというのは今はどういう状況ですか。

○下地芳郎観光振興課長 県の行政の立場の中で、これはワンストップというわけにはなかなかいかないものですから、各事業ごとに関係するところと協議をするというのが中心となっております。一方で、沖縄観光コンベンションビューローはどちらかという最終的な事業の窓口になっていきますので、農林水産部等との絡めた事業などについて、結果的に県がやるプロモーションという場合には沖縄観光コンベンションビューローのほうに情報が行くと考えております。

○金城勉委員 ということは、沖縄観光コンベンションビューローがその機能を果たしていくべきだと、そのほうが機能的だと考えますか。

○下地芳郎観光振興課長 行政と沖縄観光コンベンションビューローとの役割分担というのがずっとこう続いておりますけれども、これまで我々行政側はそれぞれの部局で観光振興に資するという目的でいろいろな事業をやっておりますので、その最終的な分野での窓口、受け皿というのは、これで一つというわけではないと思っておりますけれども、沖縄観光コンベンションビューローが大きな役割を担うということは言えると思っております。

○金城勉委員 こういうワンストップサービス機能というのも非常に大事な機能だと思いますので、さらに沖縄観光コンベンションビューローとの間で詰めていただきたいです。それから、沖縄国際映画祭、あるいは沖縄国際アジア音楽祭などが3月に予定されておりますけれども、先ほどの話にも出たように非常に懸念材料が多いということがあって、それが誘客効果にどれだけ結びつくのかということが懸念されているのですけれども。これは、文化環境部の国際交流課の所管でやっているのしょうけれども、しかしその誘客効果につなげていく、経済活動につなげていくという意味では皆さんの働き、役割というのが非常に大きいと思うのですけれども、その辺の連携はどうですか。

○下地芳郎観光振興課長 沖縄国際アジア音楽祭につきましては、文化環境部のほうで取り組んでいますので、我々のほうでもプロモーションの部分で協力をするというので、ぜひ意見交換をしております。沖縄国際映画祭につきましては、観光振興課のほうも吉本興業株式会社をサポートする形で、あわせて協議をしております。先ほど午前中の参考人招致の中であつた沖縄国際映画祭、沖縄国際アジア音楽祭をどうPRするかということについても一緒になって取り組んでおります。当面は、3月に沖縄でこういったイベントがあるという、

1月、2月も含めてというふうなPRのツールを早急に欲しいというのが業界側からの要求でありますので、これにつきましても行政のお金プラス業界からも一部資金を出していただけると聞いておりますので、あわせてPRをしていきたいと思っております。

○金城勉委員 ぜひ成功させてください。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。

辻野ヒロ子委員。

○辻野ヒロ子委員 先ほども出ておりましたけれども、沖縄観光の未来を考える会の皆さんの参考意見としての最低予算、観光収入の1%という40億円という金額ですけれども、先ほど金城委員からもありましたように、かなり厳しい状況にあるということです。観光商工部長として、県の予算の中に占める割合とか、リーディング産業として観光にもっと力を入れないといけない時期でもあるし、そういう厳しい中で、やはり予算が伴わないことにはもっともっといようなこともできないのではないかという思いがあるのですが、その辺の所見をお聞きしたいのですが。

○勝目と夫観光商工部長 最初に予算ありきということではなくて、やはりもう一度いろいろな創意工夫が必要かなと思っております。例えば、IT産業が次の柱として育ち始めていますけれども、年間売上高が2500億円くらいありますけれども、そうすると25億円必要かと、1%、こういう話になってしまうわけです。予算はもっとずっと少ないんです、ITは。ですから、効率的に予算を活用する仕掛け、仕組みみたいなものも我々もっと内部で効率的に、効果的にできるような仕組みをもう一度考えてみたいなどと思っております。基本的に、観光に関してはこれだけ落ち込んでいますので、やはり力はもっと注いでいきたいと思えます。

○辻野ヒロ子委員 それと、もう一件の沖縄観光コンベンションビューローとの連携強化の中で、会計年度の変更ができないかという意見があるのですけれども、それについてはどういうお考えをいらっしゃるのでしょうか。

○下地芳郎観光振興課長 会計年度をまたぐ話については、今すぐここで結論を出せる話ではありませんけれども、先ほど参考人から依頼があった分につい

では行政のプロモーションの経費に加えて、できれば業界側も県がやるプロモーションと一緒に資金を出していただくという仕組みをつくる必要があると思っております。特に、沖縄観光コンベンションビューローに受け皿ができれば、県の予算執行が年度をまたぐときにもプロモーションの経費は県だけではなくてできるということもありますから、それは各業界がそれぞれやっているプロモーションの経費を一部でも一緒にするということができないかどうか。これがまだ意見交換の段階ですけれども、進めております。こういうことができておれば、抜本的な対策にはなりませんけれども、4月の当初に実施する経費がなかなか捻出できないというのは少しは緩和できるかなと思っております。

○辻野ヒロ子委員 そういう参考意見として出ておりますけれども、そういう話し合いを沖縄観光の未来を考える会の皆さんとか、沖縄観光コンベンションビューローあたりとの連携というのでしょうか、話し合いなどはなされているのかどうかです。一方的なそういう意見として出ているのか、今お聞きしてそういうのを感じるのですが、いかがですか。

○下地芳郎観光振興課長 きょうの参考人の方々は、沖縄観光コンベンションビューローと個別にこういった意見を交換しているかというのはお聞きしてはおりません。県のほうとの意見の中で交換という形で出している段階です。

○辻野ヒロ子委員 ぜひ、お互いにもっとコミュニケーション、風通しをよくして、そういう観光産業、沖縄県の大きな産業ですので、観光商工部長のほうでリーダーシップを図っていただいて、連携をもっと密にさせていただきたいなと。先ほど出ていた首里城公園での結婚式の話とか、もっと解放してほしいというようないろいろな問題がきょう出てきています。そういう件でいかがでしょうか、観光商工部長。

○勝目 和夫観光商工部長 県だけではなくて、こういった業界とか、いろいろな動きがあって初めて、例えば首里城公園がもっとオープンになるとか、いろいろな仕組みが必要だと思いますけれども、その先をきって、その風通しがいいような意見交換ができるようなことは、先ほど連携が必要だという話をしていましたので、我々としましても彼らの意見をもっと聞けるような環境をつくっていきたいと思っております。

○辻野ヒロ子委員 それと、D F S、先ほどかなり繁盛しているという話でしたけれども、いつも那覇空港ターミナルを使って感じるのですが、ANAのほうも、JALのほうも何かいつも閑散としているのです。そういう意味では、そこはどのような状況であるのでしょうか。利用されている割には、そこに人气が余らないという感じを受けるのですが、ちょっとその仕組みがよくわからないので教えていただけますか。

○勝目と夫観光商工部長 詳細については、やはり企業の内容の話ですのでよくわからないのですが、聞くところによると1件当たりの売上げの額が大きいという話等は聞いております。結果として、毎年、沖縄県のほうに寄附していただいているのです。観光のために使っていただきたいと、2000万円とか。ですから、今のところは順調にいらっていると我々は見えております。那覇空港とかいうところが、数が少ないという話はいろんな意見があると思うのですが、商品の1件当たりの単価が非常に高いという話などはちらっと聞いております。利用者数は、年間50万人を超えるくらいの利用があるというデータはあります。

○辻野ヒロ子委員 せっかくだから、売上金額は大体どれくらいとか、そういうのはわかりませんか。

○勝目と夫観光商工部長 企業の内部の話ですので、把握しておりません。

○辻野ヒロ子委員 県のほうに毎年、寄附があるということで、そのD F Sのほうからあるわけですか。それはお幾らくらいですか。

○勝目と夫観光商工部長 平成19年度、平成20年度は2000万円、平成21年度は1000万円の寄附をいただいております。

○辻野ヒロ子委員 これは企業独自で、自主的にやっぴらっしゃるもので、県からのノルマとかそういうものではなくて、売上げとかそういうので考えてやっぴらしているということでしょうか。

○勝目と夫観光商工部長 企業が、自主的に観光のためにという特別の目的をつけて寄附していただいているということです。

○辻野ヒロ子委員 頑張ってもうけて、たくさん寄附がもらえるようにしないといけないと思うのですけれども。最後に、リゾートウェディングがかなり実績を上げているということですが、新しい数字を教えてくださいたいのですが。

○下地芳郎観光振興課長 リゾートウェディングの件数につきましては、年が終わった段階で各ウェディング会社にアンケートをして集計をいたしますので、現時点では数字というのは把握しておりません。もうしばらくたつたあとで数字の把握というのは出てくると思います。

○辻野ヒロ子委員 これは、毎月データを出していくわけではないのですか。

○下地芳郎観光振興課長 なかなか各企業の事情もあると思いますけれども、今のところ毎月ということではありませんので、年が終わった段階で集計して、把握という形になっております。

○辻野ヒロ子委員 じゃあ、年度末でしか数字が出ないということでは理解してよろしいですか。

○下地芳郎観光振興課長 そのとおりです。

○辻野ヒロ子委員 それから、海外でもプロモーションしたり、頑張っていっていらっしゃるようですが、国内と海外を比較して海外の状況というのはどのようなものでしょうか。伸びているのかどうかというのは、わかりますか。

○下地芳郎観光振興課長 昨年の全体で9000組ということですが、海外についてはまだ始まったばかりですので、件数的には十分に上がっておりませんが、我々が各旅行会社を招聘した中でお聞きしますと、将来的には可能性はありますというお話です。数千組までいくかどうかということについては、そこまでの見通しは立っておりません。

○辻野ヒロ子委員 離島の状況はどんなものですか。最近、離島でも結構、石垣市あたりでもリゾートウェディングをやりかけているようですが、ほかの離島と比較してどんなものでしょうか。

○下地芳郎観光振興課長 離島でのリゾートウェディングにつきましても、い

ろいろな施設が整ってきたということもありますので、宮古島、石垣島では一部入っております。現在、久米島でもリゾートウェディングを活性化できないかという取り組みをしておりますので、今後、施設の問題とか、プロモーションの問題だと思っております。全体的には、順調に伸びてきていますので、我々としては沖縄本島だけではなくて、離島へも誘導といいますか、アピールをしていきたいと思っております。

○辻野ヒロ子委員 ぜひ、離島観光にも思いを寄せていただいてリゾートウェディングが9000組という本当に素晴らしい数字を上げていますので、離島へも誘致できるように皆さん頑張ってくださいと思います。

最後に、観光商工部長にこういう厳しい状況での観光産業ですけれども、今後どういうふうな形でもっていったほうがいいのかという思いがありましたら、お聞きしたいのですけれども。

○勝目と夫観光商工部長 こういう経済の中で、なかなか難しい状況なんですけれども、やはり一番必要なのは情報発信力なんじゃないかと思っております。やはりそのイベントを全国各地でやってもなかなか体力勝負でお金と手間暇かけるんですけれども、ただ最近非常にIT、インターネットというサイトをうまく活用する方法をもっと充実して、例えば外国から訪れる場合、まず公的なサイトに接続してきますので、そこを引き入れてもらえる。入っていくように、インターネットの真南風サイトを拡充してもっと日本国内だけではなくて、外国、ヨーロッパも含めて多言語対応して、どんどん広げてオープンにしていきたいなど、だからこれからは情報発信力が一番大事じゃないかなと思います。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。

質疑なしと認めます。

以上で、沖縄観光の現状と課題について質疑を終結いたします。

説明員の皆様、大変御苦労さまでした。

休憩いたします。

(休憩中に、執行部退席。)

○比嘉京子委員長 再開いたします。

次に、土木建築部関係の陳情第75号の審査を行います。

ただいまの陳情について、土木建築部長の説明を求めます。

なお、継続の陳情については、前定例会以降の新しい事実のみ説明をお願いいたします。

仲田文昭土木建築部長。

○仲田文昭土木建築部長 それでは陳情案件につきましては、お手元に配付してありますが、継続の陳情案件となっております。処理概要に変更がありませんので、説明は割愛させていただきます。よろしくお願いいたします。

○比嘉京子委員長 土木建築部長の説明は終わりました。

これより陳情に対する質疑を行います。

質疑に当たっては、重複することのないように簡潔にお願いいたします。

なお、質疑答弁に当たっては委員長の許可を得てから行うようお願いいたします。

質疑はありませんか。

(「質疑なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長 質疑なしと認めます。

以上で、土木建築部関係の陳情に対する質疑を終結いたします。

次に、本委員会付議事件観光の振興及び新石垣空港の建設促進並びにこれらに関連する諸問題の調査及び対策の樹立に係る新石垣空港整備事業の進捗状況について審査を行います。

ただいまの付議事件について、土木建築部長の説明を求めます。

仲田文昭土木建築部長。

○仲田文昭土木建築部長 それでは、新石垣空港整備事業の進捗状況について説明させていただきます。

前回、10月13日の特別委員会以降の新石垣空港整備事業の進捗状況について御説明いたします。

用地の取得状況については、平成21年12月16日現在で、事業全体面積約204ヘクタールに対して取得面積で約203.9ヘクタール、取得率は99.9%となっており、前回の委員会以降新たに2件、2筆の用地を取得しております。

残り0.1%の未取得用地は、718名の共有地権者が保有する土地であり、平成22年2月10日に石垣市民会館において県収用委員会による公開審理が予定され

ております。

県としては、全体の工事工程に支障のないよう、同用地の取得に向け鋭意取り組んでいきたいと考えております。

空港本体工事については、前回御説明したとおり、今年度で土工量ベースで約80%まで進捗する見込みであり、赤土流出防止対策等自然環境に十分配慮しながら、用地造成工事、滑走路舗装工事、照明工事等を実施しており、平成25年3月の供用開始に向けて鋭意整備を進めているところであります。

また、新石垣空港ターミナルビルについては、現在、石垣空港ターミナルビル株式会社において基本設計を進めております。今後、平成22年度までに設計を完了させ、平成23年度に建設工事に着手し、平成24年9月の完成を目途に取り組んでいくこととなります。

以上で、新石垣空港整備事業の進捗状況についての説明を終わります。

○比嘉京子委員長 土木建築部長の説明は終わりました。

これより、新石垣空港整備事業の進捗状況について質疑を行います。

なお、質疑答弁に当たっては挙手により委員長の許可を得てから行い、重複することがないように簡潔にお願いいたします。

質疑はありませんか。

高嶺善伸委員。

○高嶺善伸委員 2点ほど、聞かせてもらいたいと思うのですが、供用開始に伴う空港の利用客です。これは、ほとんどが市街地から空港までを通るということで国道を通っているわけです。現在でも、国道の能力以上になるということでできたら国道の供用開始が今後利便性という意味でスムーズに行くためにも一体的なアクセス道路の整備が必要だというのが、通常の間考え方だと思うんですね。そこで今考えますと、平成21年度の予算執行で80%程度の造成工事が終わるということで、供用開始に向けた作業に入ると思います。そこで、アクセス道路の予算措置の見通しについての取り組みを聞かせてください。

○新里末守道路街路課長 一般質問の中でもお答えしましたが、新石垣空港へのアクセス道路につきましては、現在、沖縄総合事務局と関係機関との協議調整を行い、平成22年度の新規事業化に向けて、現在、国に予算要求をしているところであります。

○高嶺善伸委員 よろしく申し上げます。

次に、現空港の跡地利用計画は、答弁では石垣市が進めることになっておりますが、現在のところどういう進捗状況ですか。

○嘉手納良文空港課班長 石垣空港跡地利用計画につきましては、ことし3月、石垣市のほうで石垣空港跡地利用計画案を策定しております。今年度は、この跡地利用基本計画案を地元のほうで説明会を開催して周知を図っていくと聞いております。

○高嶺善伸委員 それでは、敷地面積の中に占める国有地だとか、県有地などは石垣市の所有地でないことが大半なんですけど、それで、この取り扱いが今後の利用計画の支障になっているのではないかと考えているのです。新空港の開港に合わせての作業でお聞かせ願いたいと思いますけれども、これまでの議会答弁で、新空港を開始すると、現空港は廃止ということになっているのですが、その廃止の手続というのは具体的にどういう時期に、どういう形で廃止されるのですか。

○嘉手納良文空港課班長 現空港の廃止につきましては、新空港が開港すると同時に現空港については廃止の手続をとります。

○高嶺善伸委員 そのときに国有地、これは県との賃貸借契約になっていると思うのですが、これらの契約については廃止手続が完了するとともに、契約が切れるということで考えていてよろしいのですか。

○嘉手納良文空港課班長 現空港としての機能が廃止される時点で国との契約が切れると理解しております。

○高嶺善伸委員 せっかくだから、国有地、県有地、その他の土地の面積、比率を教えてくださいませんか。

○嘉手納良文空港課班長 現在の石垣空港全体面積が47.7ヘクタールございます。そのうち国有地は29.7ヘクタール、率で62.3%になっております。県有地は14.8ヘクタール、率で31%になっております。それと民有地が2.2ヘクタール、4.6%、それと石垣市有地が1ヘクタール、率で2.1%になっております。

○高嶺善伸委員 それでは、県有地が30%近くあるのですが、皆さんは県有地を

跡地利用計画でどのような条件で提供しようという情報を入れて、それに基づく計画を立てておられますか。県有地の取り扱いについて、閉港後の見通しについてお聞かせください。

○嘉手納良文空港課班長 これについては、現在、具体的に取り扱いについては、まだ県としての方針は決めておりません。今後、国有地も含めて全体的な取り扱いを検討していくことになると思います。

○高嶺善伸委員 それで、供用開始はもう3年後に迫っているわけだから、同時に跡地利用もそのまま遊ばしておくわけにはいかないので、そろそろ平行して、国有地、県有地の権利関係はどうするのか、これは土地利用する石垣市が全部買い取るのか、こういう見通しを示さないと、新空港の供用開始に伴う閉港後の使い方が出てこないのです。それについては、土木建築部長、この跡地利用の中で皆さんが使用してきた県有地、国有地、今までの使用状況からすると閉港後はこうなりますということで、石垣市のほうに具体的な情報を提供しながら、跡地利用の策定について、県も協議を協力していく必要があるのではないかと思うのですが、その辺についてはどうですか。

○仲田文昭土木建築部長 空港が新しくできましたら、現空港は閉港となりますが、それは石垣市の市街地の都市計画といたしますか、空港周辺でかなり市街化しておりまして、そういういったことのまちづくりとの観点は非常に重要だと思っておりますので、それと県有地と国有地の取り扱い、そういうようなことも具体的に詰めていかないといけないと思っておりますので、今後の石垣市のほうと連携を密にして、それについては取り組んでいく必要があると思っておりますので、そのように取り組んでいきたいと思っております。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。
辻野ヒロ子委員。

○辻野ヒロ子委員 先ほども質疑がありましたけれども、アクセス道路ですけれども、国のほうへ平成22年度の新規事業に向けて予算要請しているということなんですが、大まかにどれぐらいの事業として見込んでおられるのか教えてくださいいただけますか。

○新里末守道路街路課長 先ほど平成22年度の新規要望ということで申し上げ

ましたが、その全体事業費でございますが、現在のところ81億円を予定しております。平成22年度の事業につきましても、事業費1億円という予算の要望をやっているところでございます。

○辻野ヒロ子委員 最近、公共工事の削減とか、地方空港の見直しとか、厳しい政府の状況もあるのですけれども、その辺での予算の確保がかなり苦しくなるのかなというのも心配していますが、そういう意味では早目に前倒しでやっていただけるような方向で頑張っていただかないといけないと思うのです。土木建築部長、一般質問でも申し上げましたけれども、空港の予算のカットがないようにぜひ決意のほどをお伺いします。

○仲田文昭土木建築部長 何回もキーワード的に言っておりますけれども、公共事業の次年度については非常に厳しいものがございます。その中でも空港については、当然着手しておりまして、完成に向けて予算を確保していきたいと思っております。アクセス道路については、本当にいろいろこれまで経緯がありまして、スタートがおくれている、実質開港までには無理な状況にございます。しかし、平成22年度から予算要求をやろうということにしておりますので、まだ見通しとしては非常に厳しいものがございます、新規事業とか、そういう関係で。選択と集中でやりなさいという方針を、予算編成でそういう新政権の方針になっておりますので、非常に厳しいものがございますけれども、しかしアクセス道路は必要なものだと考えていますので、事業が国庫の補助がつくように、我々は地元の後押しといいますか、そういったものも応援を入れまして何とか事業化したいと考えております。

○辻野ヒロ子委員 それと、たくさんの地権者もおられますし、これからいろいろな問題もあると思いますけれども、この事業の計画としては先ほどもおっしゃっていたように開港には間に合わないということなんですが、いつごろまでということまで事業計画を教えてくださいませんか。

○新里末守道路街路課長 ただいまのところ、私どものこの81億円の事業で、平成27年度までの事業ということでの完了を予定しております。

○辻野ヒロ子委員 平成25年の3月の開港ですか。本当に今国道、自分たちで皆さんがシミュレーションする中でも本当に開港して国道がどうなるのかなと、大混雑で麻痺状態にならないのか、地域からもいろんな声が出てきている

のです。そういう意味では、平成27年度という一応見通しが見えましたけれども、本当に皆さんも、地元も大変アクセス道路に関心を持っていますので、ぜひ頑張ってくださいと思います。よろしくお願いします。それから、ターミナルビルの件も設計が進んでいるようではありますが、それも一般質問でも質問いたしましたが、D F Sを含めて設計に入っているということで理解してもよろしいでしょうか。再度確認させてください。

○**新垣盛勇新石垣空港統括監** D F Sについても、ターミナルビル株式会社のほうで基本設計をやっているところでございますけれども、その辺も勘案しながら設計をやっているところでございます。

○**辻野ヒロ子委員** 先ほどの観光商工部の審議の中でもかなりD F Sはもうかって県に年間2000万円も寄附をしているという話を聞いて、これは新石垣空港でもぜひ頑張ってもらいたいなという思いがあったものですから、再度確認させていただきました。ぜひ、そういう意味では新石垣空港建設が順調に進んでおりますので、影響はないだろうと言われる予算をしっかりと獲得しながら進めていただきたいと思います。最後に土木建築部長の決意のほどをお聞きして終わります。

○**仲田文昭土木建築部長** 長年の郡民の皆さんの新石垣空港ということで、皆さんの話し合いがつきまして、場所もしっかり決まって、それでスタートして、郡民も早目の開港を待ち望んでいるということは百も承知しております。また、現在の空港が安全面に非常に問題があるということでございますので、まず第一に安全という面からしましても、1日も早い開港というのは私どもとしましても、県全体としましても大変そういうことは重要だと認識しております。やっぱり、予算を確保しないと前に進まないということがありますので、何とか地方空港とかは10%削減とか、要するに厳しい中にありますが、離島県である、さらに離島であるこの石垣地方の住民の足、それから観光客の足、それから観光振興の面でも空港は重要でございますので、計画どおり完成して供用開始ができるように、また郡民の支持も得ながら、また県議会議員の皆様方の支持、応援も得ながら努めていきたいと思っていますのでよろしくお願いします。

○**比嘉京子委員長** ほかに質疑はありませんか。
新垣良俊委員。

○新垣良俊委員 共有地権者がいますよ、718名の。これについては収用裁決に向けてこれをやっているのですが、前は、平成22年9月か、10月ということだったのですが、裁決というのは、これは順調にいつていますか。

○栄野川盛信新石垣空港課長 前回の議会で、来年の9月ごろには裁決するというお答えをしたのですが、やはり718名という共有地権者の数が多いということで、現在、収用委員会の作業が若干おくれぎみということも聞いております。私どもとしましては、今後の工事行程に支障がないよう到来年中、12月までには取得をしていきたいと考えております。

○新垣良俊委員 これは718名ですか、共有地ということで、地権者も多いのですが、これを全体ではなくて、分けてそうやっているのですか。説明会とか、今審議中、来年の何月に説明会という話があったのですか。どう全体を一括でやるのですか。

○栄野川盛信新石垣空港課長 土地の所有形態が、一筆の土地を718名で持ち分を共有をしております、分割とかそういうことができませんので、一括して収用審議といえますか、それを進めております。

○新垣良俊委員 審議については1回ですか、何回くらい持つ予定ですか。

○栄野川盛信新石垣空港課長 今、収用委員会のほうから先ほど土木建築部長から御説明がありましたように、来年の2月10日に収用審議を開催することになっているのですが、ほかの空港の例でいきますと、共有地運動をしているところでは複数回、審議が行われておまして、1回で審議を終わればいいのですが、そこは審議の状況を見ないと、我々申請者側としてはお答えは何回とは言えないところがあります。

○新垣良俊委員 718名という多くの地権者がおりますので、来年中で裁決へもっていければいいのですが、ぜひ頑張って100%、今あと0.1%残っていますので、頑張って石垣空港の開設が予定どおりできるように頑張ってください。

○新里末守道路街路課長 休憩をお願いします。

○比嘉京子委員長 休憩いたします。

(休憩中に、執行部より答弁を訂正したい旨の申し出。)

○比嘉京子委員長 再開いたします。
新里末守道路街路課長。

○新里末守道路街路課長 先ほど、新石垣空港のアクセス道路につきまして平成27年度までと申し上げましたが、整備着手してから7年度ということで、平成28年度までということでございます。よろしく申し上げます。

○比嘉京子委員長 ほかに質疑はありませんか。

(「質疑なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長 質疑なしと認めます。
以上で、新石垣空港整備事業と進捗状況について質疑を終結いたします。
説明員の皆様大変御苦労さまでした。
休憩いたします。

(休憩中に、執行部退席)

○比嘉京子委員長 再開いたします。
陳情等の質疑についてはすべて終結し、採決を残すのみとなっております。
陳情等の採決に入ります前に、その取り扱いについて御協議をお願いいたします。
休憩いたします。

(休憩中に、陳情等の採決の順序及び方法などについて協議。)

○比嘉京子委員長 再開いたします。
お諮りいたします。
陳情等については、休憩中に御協議いたしました議案等採決区分表のとおり決することに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

次に、閉会中継続審査、調査事件の申し出の件についてお諮りいたします。

先ほど、閉会中継続審査調査すべきものとして決定いたしました陳情3件とお手元に配付してあります付議事件を閉会中継続審査及び調査事件として議長に申し入れたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○比嘉京子委員長 御異議なしと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

以上で、本委員会に付託された陳情等の処理はすべて終了いたしました。

本日の委員会は、これをもって散会いたします。

沖縄県議会委員会条例第27条第1項の規定によりここに署名する。

委員 長 比 嘉 京 子